

第8章 湾岸地域経済におけるイラン

加藤 普

はじめに

【血の滲む対外債務返済】 つい先日の1990年代まで、対イラク戦争とその後の復興費用で膨らんだ対外債務の返済のために厳しく輸入を制限し、自動車、工作機械など多くの必需品の内製化を断行し、血の滲むような節約をしながら「ペルシア商人魂」を示すかのように、ひたすら約束を守り借金の返済を行う渋いイメージの国、それがイランだった。

【油価昂騰でバブル】 21世紀に状況は一転する。イランは、原油価格昂騰で収入を大幅に増やし、借金総額より多い潤沢な外貨準備を国庫に溜め込む「純債権国」に変身する。2008年半ばまでの世界的な景気上昇局面の中で、ドバイなど近隣湾岸諸国の経済も急拡大を示したが、イラン国内のテヘラン都市部などで、公式・非公式のルートで湾岸諸国から入ってくるさまざまな輸入物資が、なに不自由なく見られるようになってきていた。

【どうなる新世代の経済運営】 格段に改善した経済状況だが、政治面での孤立化の影響を受けて、西側先進国との経済交流が急速にシュリンクしようとしている。イスラーム共和国はこれからどちらに向かって走っていくのか。1990年代に経済を牛耳っていたバザール商人やボンヤード（財団）から、次々に実権を手中に収めてきたパスダラン（革命防衛隊）若手世代が、いまイラン経済を、どこに向かって動かそうとしているのか。

【企業人の目を通して】 イランに関わり利益を追求してきた我われ企業人には、人道・信条が許す範囲では相手の立場を尊重し、貸したお金がきちんと返るのか、ずっと仲間としてつきあえる国なのかを心配しながら、自ずと騒擾や体制転覆などの急激な変動がない漸進的な変革を望んできた面がある。急激な変動や混乱となれば、民間経済交流は尻込みせざるを得ない。おっかなびっくり明日に目を向けつつ、ここではイラン経済の現状を、次の順序で見たい。

1. 最近の経済情勢 — 経済成長鈍化とインフレ終息 — 中銀の独立性喪失
— 不動産バブル崩壊と信用収縮 — 国境を超える人口移動
2. 湾岸地域経済におけるイラン — 各国の地勢 — 原油・天然ガスの動向
— イラン・湾岸各国の貿易統計 — ドバイ、イランの世界への惹
3. イラン経済の謎 — 為替相場、裏経済と関係？ — ボンヤード、90年代の増殖
4. 経済制裁の影響 — 経済制裁の進展 — イラン石油・天然ガス部門への影響
(* 今回民営化問題についてまとめる時間・紙数が無かった点、ご容赦願いたい。)

1. 最近の経済情勢

(1) 経済成長の鈍化とインフレの終息 (例外ではなかったイラン)

【高度成長】 2007年度（イランの年度は西暦3月21日から翌年の3月20日まで）の実質成長率は、石油収入による財政支出拡大と国内の消費に支えられて、国際通貨基金（IMF）推計で7.8%（後出の表9参照）、英国経済誌エコノミストの情報調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）の推計は同率の7.8%、イラン中央銀行（Bank Markazi Iran）の発表も6.7%の高率となった。

【その後の成長鈍化】 しかし2008年度に入るとイランは早魃のため農業生産が不振を極め、虎の子だった輸出原油の価格も夏場以降に下落を開始（7月11日に西テキサス中間油種 WTI 先物相場がニューヨーク・マーカンタイル取引所 NYMEX で史上最高値 147.27 ドルを記録したが、その後買い控えなど世界的な需要減少が顕在化すると軟化）、さらに9月15日のリーマンショック後世界金融恐慌が追討ちをかけたため、イラン国内の経済成長スピードも急ブレーキを余儀なくされる。中銀既発表の成長率は2008年度第1四半期3.3%、第2四半期2.3%と低水準になり、IMF推計で2008年度全体は2.5%（EIUは6.5%）、2009年度も1.5%（EIUは0.5%）への大幅な落ち込みが見込まれている。

【物価上昇も下火に】 インフレ面は、2005～06年に11%前後で推移していた消費者物価上昇率も、マフムード・アフマディネジャド（Mahmoud Ahmadinejad）政権の拡張的財政運営下で食料・飲料価格、不動産賃料が昂騰し始めた。2007年18.4%消費者物価が上昇した後、中銀発表の前年同月比計数で2008年8-9月（イラン暦1387年 Shahrivar 月）29.4%、同9-10月（Mehr 月）29.5%、同10-11月（Aban 月）28.3%と12年来の高率を記録、2008年全体でも25.4%というバブル状態を呈するに至った（後出の表3と表8参照）。その間、政権側の干渉もあり、中銀金融政策はあまり有効に機能しなかったようだ。しかし、世界景気後退に連動して、その後イランでもバブルがはじけ、急速にインフレが終息を見せている。中銀発表の通貨供給量伸び率は、定期・外貨預金を含むM2が2008年3月+27.7%から2009年3月+15.9%・6月+3.6%に、現金・一覽性預金だけのM1で+29.2%から-1.9%・-7.4%に激減した。IMFが予測する消費者物価上昇率は2009年12.0%、2010年10.0%（EIUは2009年15.8%、

2010年13.8%)となっている。

(2) 中銀の独立性喪失

【総裁の変死】 中銀では、かつて革命の中をしぶとく生き抜き、59歳ながら数度に亘り財務相・中銀総裁を歴任し、中銀の独立性を標榜していた大物のセイエド＝モフセン・ヌールバフシュ (Seyyed Mohsen Nourbakhsh) 総裁が、イラク戦争のさなかの2003年3月22日に、突然テヘラン＝カスピ海間の山岳路で変死する事件があった。その後を米国インディアナ大 Ph.D で経済学者のエブラヒム・シェイバニ (Ebrahim Sheibany) 総裁が襲い、地味ながらも政権から独立した金融政策で物価上昇と闘っているとされていた。

【相継ぐ総裁更迭】 アフマディネジャド政権になり、シェイバニ総裁は①市中行の財務基盤や市場の過剰流動性を度外視した貸出金利の引下げの要請や、②低所得者層支援のための「埋蔵金」として石油安定化基金 (OSF : Oil Stabilisation Fund と呼ばれ、油価上昇分を積立てて将来の価格変動リスクに備える中銀管理下にあった基金) からの際限のない取崩しの要求や、③さらには経済・金融経験の無いパスタラン将官の幹部ポストへの派遣のゴリ押しなど、政府側からの様々な介入に徹底的に抵抗した。結局、2007年8月、同総裁は更迭される。次々と主要ポストを去るセントラル・バンカーたちの中で、セイエド＝モハンマド・ハタミ (Seyyed Mohammad Khatami) 政権の経済財務相を務め、最後のテクノクラートと言われたタフマスブ・モザヘリ (Tahmasb Mazaheri) 総裁が一旦就任することになったが、インフレ沈静のために金利引上げを図った同総裁も、2008年8月、僅か1年で更迭されることになる。現在は、イラン国民銀行 (Bank Melli Iran : 1960年の Bank Markazi Iran 設立までの中銀・発券銀行) 生え抜きのマフムード・バフマニ (Mahmoud Bahmani) 総裁が就任しているが、政府の豊満財政に抗する筈の独立した中銀金融政策は、既に相当程度舐まれているものと見られる。

(3) 不動産バブル崩壊による信用の収縮

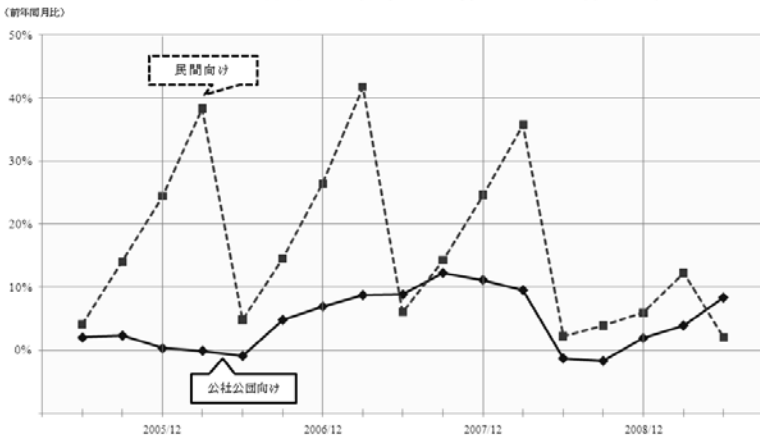
表1. バブル崩壊？(全国銀行融資残高とテヘラン地区建設統計)

	2005年度 (イラン暦1384年)				2006年度 (イラン暦1385年)				2007年度 (イラン暦1386年)				2008年度 (イラン暦1387年)				2009年度	
	6月	9月	12月	06年3月	6月	9月	12月	07年3月	6月	9月	12月	08年3月	6月	9月	12月	09年3月	6月	9月
銀行融資残高 (公社向け) 兆リアル	240.7	241.5	236.8	235.6	233.4	246.9	252.0	256.2	278.8	287.5	284.8	280.6	277.0	275.8	285.8	291.5	315.6	319.1
伸び率 (前年同月比) % p.a.	2.0%	2.3%	0.3%	-0.1%	-0.9%	4.8%	6.9%	8.7%	8.8%	12.2%	11.1%	9.5%	-1.3%	-1.7%	1.9%	3.9%	8.3%	9.5%
銀行融資残高 (民間向け) 兆リアル	651.5	713.1	778.4	865.3	906.8	991.1	1,094.0	1,226.2	1,299.7	1,400.0	1,527.8	1,663.7	1,700.4	1,728.9	1,761.7	1,866.6	1,904.0	1,954.6
伸び率 (前年同月比) % p.a.	4.1%	14.0%	24.4%	38.3%	4.8%	14.5%	26.4%	41.7%	6.0%	14.2%	24.6%	35.7%	2.2%	3.9%	5.9%	12.2%	2.0%	4.7%
テヘラン建設許可 件数	2,859	2,792	2,336	2,912	3,052	3,882	3,674	4,087	5,653	7,045	5,909	6,370	6,790	6,540	4,284	3,131	2,576	2,265
伸び率 (前年同月比) % p.a.	-9.4%	-21.6%	-13.5%	-7.6%	6.5%	39.0%	62.3%	40.1%	85.2%	81.5%	62.8%	56.2%	21.1%	-7.2%	-27.5%	-50.8%	-62.1%	-64.9%
テヘラン新規床面積 百万平方メートル	2.5	2.5	2.4	2.7	2.4	3.5	3.5	4.1	4.8	6.9	5.3	6.5	6.7	6.6	3.8	3.4	3.5	2.4
伸び率 (前年同月比) % p.a.	-18.3%	-10.5%	-11.2%	-14.8%	-1.8%	39.8%	52.4%	50.3%	93.8%	99.2%	55.2%	57.9%	42.7%	-4.2%	-28.3%	-46.4%	-47.1%	-62.7%
テヘラン新規民間建設投資 兆リアル	6.6	4.9	5.1	4.6	4.6	6.2	8.8	6.6	8.4	8.1	12.9	10.9	15.0	18.7	18.5	16.2	14.9	16.1
伸び率 (前年同月比) % p.a.	43.9%	-3.3%	15.4%	10.3%	-30.8%	28.3%	70.5%	43.9%	82.4%	30.7%	47.6%	63.9%	81.9%	129.4%	42.8%	48.8%	-0.6%	-13.7%

イラン中銀、「経済動向(No.57)」、1388年第2四半期、他

【統計の信頼揺らぐ】 政権側の介入があるのか、これまで比較的信頼できると思われていた中銀のさまざまな統計も、何か信憑性に影が差しているようだ。近時、計数発表のスピードが目立って遅くなってきている。おそらく、嘘はつきたくないが政権の顔色も窺わなければならないセントラル・バンカーたちが、発表のタイミングに苦慮しているのだろう。現地からは、じわじわと上昇してきた不動産価格が空前の高値に達した後、2008年夏に一気にバブルがはじけ、以後、雪崩のような価格下落になっているという話が囁かれる。だが、中銀の統計資料からは、その状況がなかなかはっきり浮かび上がってこない。

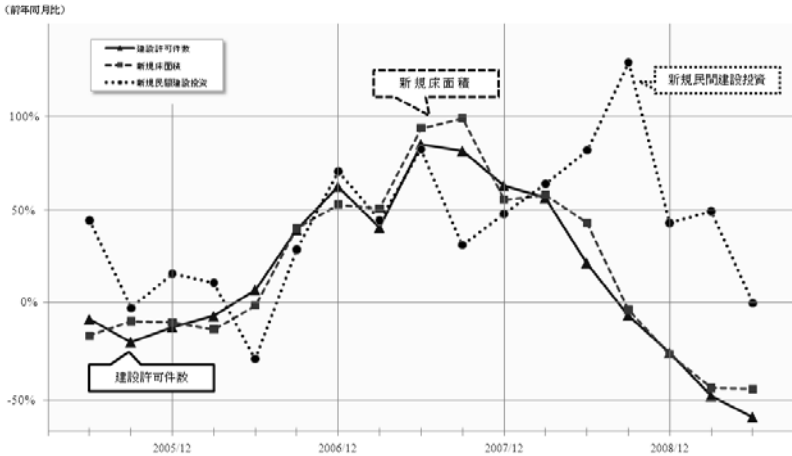
図1. バブル崩壊？(全国銀行融資残高の伸び率)



イラン中銀、「経済動向(No.56)」、1388年第1四半期、他

【銀行不良債権が雪だるま化】 国営銀行も民間銀行も我先に不動産建設融資の中止と回収に走ったため、ディベロッパーや買い手の心理が一気に抑制され、物件価格・担保価値の下落が助長される。それがまた銀行側に跳ね返り、公社向けも民間向けも多少なり不動産・建設に関連していた貸付金が次々と不稼働資産化し（利息を産まない不良債権に化し）、銀行の損失が雪だるまのように増大しているのだと、やや大げさに語られる。その結果、イラン経済に占める銀行融資総額が減少し始め（信用収縮）、消費、投資、生産、企業収益、個人所得が減少する負の連鎖が起きつつあるという。2005年登場したアフマディネジャド政権は、公的保証の乱発で、銀行融資の向け先を退職者、新婚者、学生、自宅購入者、農民などの非富裕庶民層に広げるように指導してきた。しかし、バブル崩壊の中で、次々と借金漬けの庶民の債務不履行が発生し、12,000人に達した全国のデフォルトによる収監者（借金のための囚人）が今も増加中だ。銀行は庶民から厳しく取立を行うが、官民を問わず有力者とつながる多くの大企業からは何ら有効に貸付金の回収を進めない（ラミーネ・モタメドネジャド（Ramine Motamed-Nejad）、「かねが一番のイラン（L'Iran sous l'emprise de l'argent）」、ル・モンド・ディプロマティーク、2009年6月<http://www.monde-diplomatique.fr/2009/06/MOTAMED_NEJAD/17226>2010年2月4日アクセス）。しかし、こうしたバブル崩壊の話も、中銀資料の銀行融資残高推移（表1と図1）からは、必ずしもはっきり窺えない。2008年6月から9月にかけて公社公団向け融資の伸び率が多少マイナスとなったぐらいだ。一方、テヘラン地区の建設許可件数、床面積、新規民間投資額の伸び率（図2）を見ると、最近の急落の様子がはっきりと浮き彫りになっている。

図2. バブル崩壊？(テヘラン地区建設の伸び率)



イラン中銀、「経済動向(No.56)」、1388年第1四半期、他

(4) 国境を超える人口移動

【イラン人ディアスポラ】 湾岸地域との関係を見る前に、イランが世界全体と関わっていることの一つに、イラン人ディアスポラ（離散在外イラン人）の問題がある。何代かに亘って居住する者（移民後に生まれた子孫）も含めて広く数えた場合、その数は世界で450万人に達する（Julien Deris, “Une diaspora dont les membres affichent une certaine réussite, mais peu organisée,” RFG no.5-2009 <L’Iran réel> ellipses (mars 2009), p.154-155）。シャーの圧政を逃れてディアスポラとなった者たちも含まれるが、大多数は1979年のイスラーム革命後にモッラー（宗教指導者）為政の体制を逃れて故国を離れた者たちだ。2000年ごろのデータを基に英国サセックス大が行った移出者数調査（イラン生まれでその後に国外に出国した人たちの数）では、約93万人と集計された（表2、図3、図4参照）。

表 2.イラン各国間の移住者数一覧

国名	イランからの移出 Emigration de l'Iran (Outside Iranians)	%	イランへの移入 Immigration en Iran (Foreign-born residents)	%	PAYS
欧州 (＋イスラエル＋コーカサス)	391,977	42.3%	7,347	0.3%	Europe (+ Israël + Caucase)
ドイツ(独)	111,982	12.1%	566	0.0%	B.R.D. (Allemagne)
スウェーデン(典)	53,241	5.7%	18	0.0%	Sverige (Suède)
イスラエル	51,300	5.5%	837	0.0%	Israël
英国	42,944	4.6%	239	0.0%	U.K. (Royaume-Uni)
オランダ(蘭)	21,469	2.3%	60	0.0%	Nederland (Pays-Bas)
フランス(仏)	19,657	2.1%	118	0.0%	France
アルメニア	16,799	1.8%	1,499	0.1%	Hayastan (Arménie)
オーストリア(奥)	11,603	1.3%	39	0.0%	Österreich (Autriche)
デンマーク(丁)	11,238	1.2%	13	0.0%	Danmark (Danemark)
ノルウェー(諾)	10,733	1.2%	11	0.0%	Norge (Norvège)
イタリア(伊)	7,074	0.8%	118	0.0%	Italia (Italie)
スイス(瑞)	6,163	0.7%	29	0.0%	C.H. (Suisse)
旧セルビア・モンテネグロ	5,877	0.6%	216	0.0%	Srbija-Crna Gora (Serbie-Monténégro)
ウクライナ	5,109	0.6%	444	0.0%	Ukraine
ベルギー(白)	3,968	0.4%	28	0.0%	België (Belgique)
スペイン(西)	3,098	0.3%	48	0.0%	España (Espagne)
ロシア(露)	3,033	0.3%	1,121	0.0%	Rossija (Russie)
フィンランド(芬)	2,095	0.2%	14	0.0%	Suomi (Finlande)
その他欧州	4,594	0.5%	1,929	0.1%	Others (les autres)
米州	369,403	39.9%	1,310	0.1%	Amérique
米国	291,625	31.5%	210	0.0%	U.S.A. (É.U.)
カナダ(加)	75,117	8.1%	54	0.0%	Canada
メキシコ(墨)	167	0.0%	418	0.0%	E.U.M. (Mexique)
その他米州	2,494	0.3%	628	0.0%	Others (les autres)
中東 (＋中央アジア)	72,470	7.8%	2,301,348	99.1%	Moyen-Orient (+ Asie centrale)
シリア	14,537	1.6%	233	0.0%	Suriyah (Syrie)
トルコ(土)	12,957	1.4%	1,712	0.1%	Türkiye (Turquie)
パキスタン	10,365	1.1%	20,415	0.9%	Pakistan
ヨルダン	10,353	1.1%	679	0.0%	Al Urdunn (Jordanie)
クウェート	4,895	0.5%	461	0.0%	Al Kùwait (Koweït)
バーレーン	4,109	0.4%	80	0.0%	Al Bahrayn (Bahreïn)
アラブ首長国連邦	3,965	0.4%	81	0.0%	Al Imârât (Féd. Emirates Arabes Unis)
レバノン	3,348	0.4%	118	0.0%	Lubnân (Liban)
ウズベキスタン	2,378	0.3%	193	0.0%	O'zbekiston (Ouzbékistan)
カザフスタン	1,417	0.2%	213	0.0%	Qazaqstan (Kazakhstan)
イエメン	1,337	0.1%	604	0.0%	Al Yaman (Yémen)
オマーン	1,093	0.1%	12	0.0%	U'mân (Oman)
イラク	797	0.1%	413,710	17.8%	Al 'Irâq (Iraq)
パレスチナ	272	0.0%	1,057	0.0%	Filastîn (Palestine)
タジキスタン	212	0.0%	55	0.0%	Tojikiston (Tadjikistan)
キルギスタン	175	0.0%	44	0.0%	Kyrgyzstan (Kirghizistan)
トルクメニスタン	111	0.0%	622	0.0%	Türkmenistan (Turkéménistan)
サウジアラビア	109	0.0%	171	0.0%	Al Arabiya sa Saudiya (Arabie Saoudite)
アフガニスタン	40	0.0%	1,858,527	80.1%	Afghânistân (Afghanistan)
アゼルバイジャン	-	0.0%	2,350	0.1%	Azarbaycan (Azerbaïdjan)
カタール	-	0.0%	11	0.0%	Dawla Qa'ïr (Qatar)
アフリカ	47,629	5.1%	3,441	0.1%	Afrique
リビア	25,579	2.8%	36	0.0%	Lîbiyâ (Libye)
アルジェリア	9,325	1.0%	147	0.0%	Al Jazî'ir (Algérie)
モロッコ	5,219	0.6%	382	0.0%	Al Maghrib (Maroc)
コンゴ(ザイール旧自領)	2,549	0.3%	18	0.0%	Rép. Démocratique du Congo (ex.Zaire)
チュニジア	684	0.1%	64	0.0%	Tûnis (Tunisie)
エジプト(埃)	152	0.0%	1,778	0.1%	Misr (Égypte)
エチオピア	125	0.0%	123	0.0%	Ityopiya (Éthiopie)
スーダン	32	0.0%	340	0.0%	Al Sûdân (Soudan)
その他アフリカ	3,964	0.4%	553	0.0%	Others (les autres)
東アジア (＋南アジア＋大洋州)	45,120	4.9%	8,005	0.3%	Extrême-Orient (+ Asie du Sud + Océanie)
オーストラリア(豪)	18,789	2.0%	21	0.0%	Commonwealth of Australia (Australie)
香港	5,870	0.6%	26	0.0%	Hong Kong
フィリピン(比)	4,910	0.5%	678	0.0%	Philippin (Philippines)
日本	4,348	0.5%	34	0.0%	Nippon (Japon)
中国	2,721	0.3%	206	0.0%	Zhōnghuá Rénmín Gònghéguó (Chine)
インド(印)	2,047	0.2%	5,075	0.2%	Bhârât (Inde)
ニュージーランド(新)	1,983	0.2%	21	0.0%	New Zealand (Nouvelle-Zélande)
インドネシア(尼)	719	0.1%	479	0.0%	Indonesia (Indonésie)
バングラデシュ	145	0.0%	879	0.0%	Bangladesh
その他東アジア	1,949	0.2%	282	0.0%	East Asia others (le reste de l'E.-Orient)
その他南アジア	1,422	0.2%	283	0.0%	South Asia others (le reste de l'Asie-sud.)
その他大洋州	217	0.0%	21	0.0%	Oceania others (le reste de l'Océanie)
合計	926,599	100.0%	2,321,451	100.0%	TOTAL

Globalisation and Poverty, Database (Updated March 2007), DRC Migration, University of Sussex

http://www.migrationdrc.org/research/typesofmigration/global_migrant_origin_database.html 2009年11月26日アクセス

図3. イラン地域間の移住者数

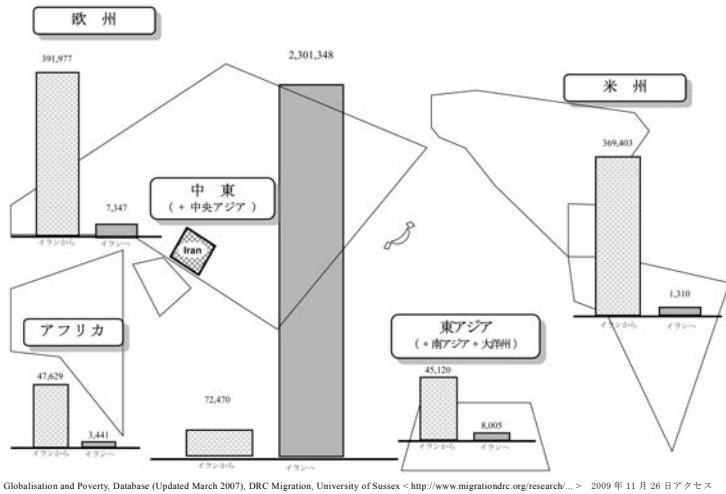
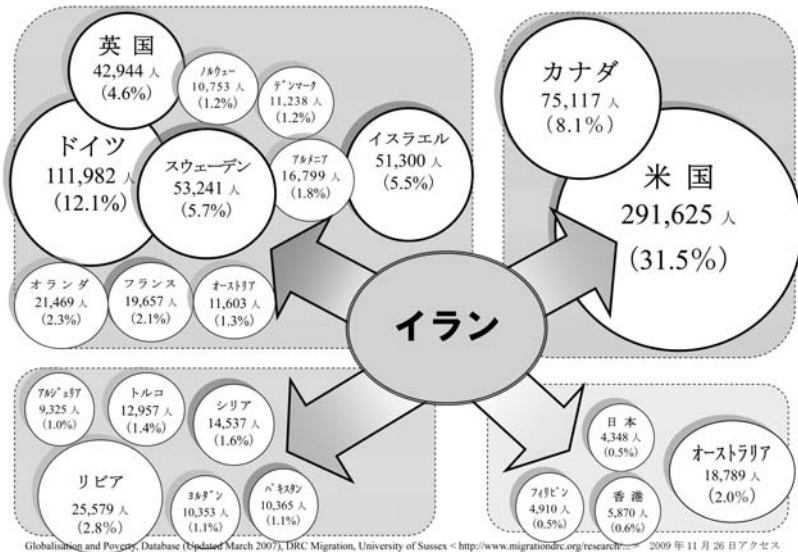


図4. 国別イランからの移出

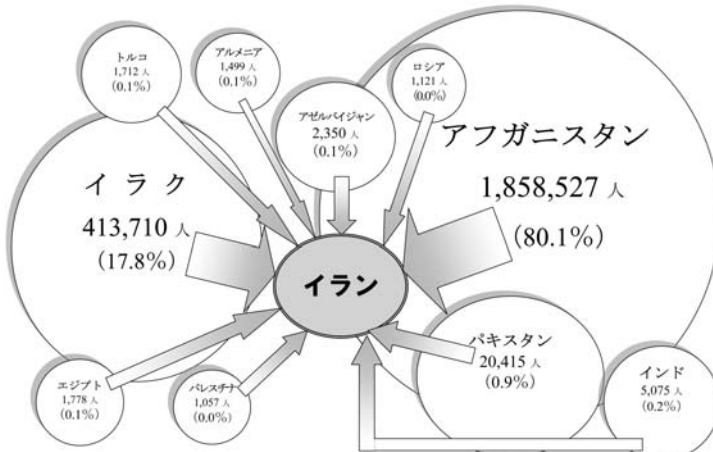


【組織化せず Low-profile だった在米イラン人】 最大の在外イラン人コミュニティは米国にあり、その数 150 万人と言われるが、サセックス大移出者数調査では約 29 万人（全イラン人移出の 31.5%）になっている。カリフォルニア州ロサンゼルス市近辺に集中しているため、同市は「テヘランゼルス」とか「イランゼルス」と揶揄されたりもする。他の民族集団より比較的富裕だと言われる在米イラン人たちは、本国からの刺客や訴追的になることを怖れてか、最近まで目立つ組織だった行動を嫌う傾向にあった。

【はっきりしない中東調査】 第 2 位がトルコのイラン人コミュニティ 80 万人で、次いでアラブ首長国連邦の 40 万人だと言われるが、移出者数調査では在トルコ 12,957 人、在アラブ首長国連邦 3,965 人と少ない。これは、近隣中東諸国での正確な調査統計の難しさに因る数字の乖離なのか、或いは何代も前からのペルシア系コミュニティは存在するが最近の移出者数自体が僅少だったことに因る開きなのか、あまりはっきりしない。

【独・加・典・イスラエルで優勢なイラン人】 移出者数で多いのは、ドイツ 111,982 人を筆頭に、スウェーデン 5 万人、英国 4 万人、オランダ 2 万人、フランス 2 万人と続く欧州諸国だ。また、北米で広く移民を受け容れているカナダも 75,117 人を数える。大戦後のイスラエル建国の時期、或いはその後のイスラーム革命の混乱期、5 万人以上のユダヤ人たちがイランからイスラエルに移出している。モシエ・カツァブ (Moshe Katsav [Mōshéh Qaššābh]) 前イスラエル大統領はイラン中部のヤズド生まれ、落下傘部隊で名を馳せたシャウル・モファズ (Shaul Mofaz) 元国防相もテヘラン生まれだ。査証相互免除協定下 (1974～1992 年) で上野公園、代々木公園などを大いに賑わし、33,000 人のイラン人コミュニティがあったと言われる日本は、その後の不法滞在取締強化などで激減し、サセックス大調査で 4,348 人、最近の法務省在留イラン人登録数でも 5 千人程度となっている。

図5. 国別イランへの移入



Globalisation and Poverty, Database (Updated March 2007), DRC Migration, University of Sussex <http://www.migrationdrc.org/research/...> 2009年11月26日アクセス

【移入者の殆どが Afghan と Iraqi】 一方、外国生まれでその後イランに移入した者は232万人を数える（表2、図3、図5参照）。移入者の80.1%の186万人が東隣りのアフガニスタンから、17.8%の41万人が西隣りのイラクから、0.9%の2万人が東南で接するパキスタンからで、合計ではほぼ99%に達する。その大多数が、それぞれの隣国での内戦、迫害、宗教対立などの事情で越境難民となった人たちだ。2005年当時、テヘラン都市圏人口1,300万のうち200万人がアフガン難民だと言われ、イラン人社会がその多くを毎夜の道路清掃、建設工事作業に雇い、地方農場でも家族毎に受け容れて定住を支援しているのを見かけ、そこに何かペルシア宗主国精神のようなものを感じたのを思い出す。

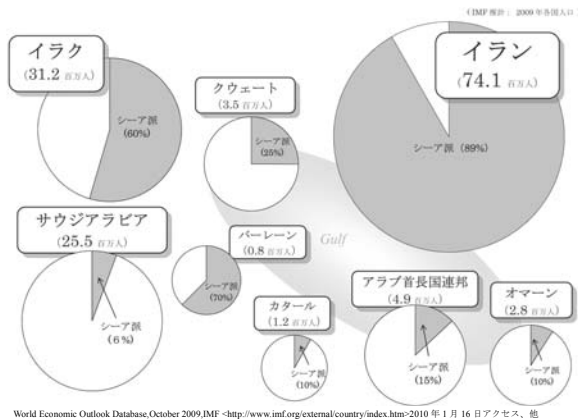
【ロシア人は何する人ぞ】 移入者少数の国で、ロシア1,121人が目立つ。ブシェール（Bushehr）原発建設が関係しているのだろうか。東アジアからはフィリピンが678人を数えるが、多くが出稼ぎに来て、そのままイラン家庭に入った婦人たちだ。

2. 湾岸地域経済におけるイラン

(1) 湾岸各国の地勢

【ペルシア湾かアラビア湾か】 かつて年末になると、ある銀行の窓口で、顧客配布用「世界地図」カレンダーが小学生（の親）たちで奪い合いの人気だったが、日本で普通だった「ペルシア湾」という印刷文字は、配布者側が大の得意先のアラブ各国のクレームを気遣った挙げ句、とうとうある時から地図の北緯 26 度・東経 50 度近辺の海上から消えてしまった（逆に最近では 2004 年 12 月以降、米ナショナルジオグラフィック誌の「アラビア湾」副記や「ガルフ」表記をめぐる、イラン政府からの抗議が窺しい）。その湾の岸边に集う国々は、時計と反対回りでイラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの 8 ヶ国を数える。

図 6. 湾岸各国の人口とシーア派



【イランへの警戒と友好】 湾岸人口は 2009 年推計で合計 1 億 4,400 万人、そのうち 7,410 万人 (51.5%) を有するイラン、次に 3,120 万人 (21.7%) のイラクの存在が大きい (図 6 参照)。元来他の 6 ヶ国間では、1979 年のイラン革命とアフガニスタン侵攻、1980 年からのイライラ戦争を経て、互いに地域安定のための協力気運が強かった (1981 年 5 月の湾岸協力会議 GCC 設立)。2003 年のサダムフセイン政権の瓦解後に顕在化著しいシーア派勢力、加えて一連のイラン核開発問題を前に、6 ヶ国では共通した強い警戒感が広がっている。しか

し、基本姿勢として、イランやシーア派の存在排除という非現実的な対応はせず、米英に安全保障上の支援確保を求める一方で、イランに対しては時に経済的な便宜供与なども行いながら友好関係をアピールするという、両睨み戦略をとる（寺中純子、ケイワン・アブドリ「イラン経済・内外政治情勢の変化」『JOI』2009年11月号、pp.16-17）。

【許せない盟主の座への挑戦】 その中でサウジアラビアは、米国から多額の武器供与を受けていることで際立っている。イラン核開発の現実性を否定した国家情報評価（2007年12月3日付NIE）が米ブッシュ政権下で馬鹿正直に発表されてしまった後、サウジアラビアがアフマディネジャド大統領をメッカ巡礼に招いたりするなどイランへの配慮を示した時期があったが、2008年以降レバノンのヒズブラーをめぐって両国の対立が深まった。また、南隣りイエメンのシーア派勢力支援問題でもイランに神経を尖らせる。イランが米国と関係改善を図って湾岸で力を増すことは、地域盟主として地位を脅かされるサウジアラビアにとって好ましいことではない。

【バランスに苦慮】 クウェート、バーレーン、カタールには米軍が基地を有する。シーア派住民が、それぞれの国民の中で25%（90万人）、70%（60万人）、10%（10万人）程度を占める。沿岸警備などでイランと関心を共有するクウェートは、イエメン・シーア派問題などでは、サウジアラビア＝イラン間のコミュニケーションをとりもったりするらしい（2009年11月サバーハ・クウェート首相のテヘラン訪問）。19世紀までペルシアが領有していたバーレーンでは、国会40議席中17議席がシーア系党派であり、イラン側からも度々属国であるかのような発言（2009年2月、ナテグ・ヌーリ Nateq Noori 元国会議長の「かつて14番目の属州」発言など）がなされるため、バーレーン政権側にイランに対する根強い警戒心・反発心がある。国際間で仲介者として立ち回るカタールは、ガザ問題でイランやアラブ連盟諸国を召集（2009年1月）したり、イラン・ロシアと天然ガス版OPEC設立を目指したりしたかと思えば、湾岸で唯一イスラエルとの関係を維持し続けている。近隣でイランと最も友好的関係にあるオマーンは、時に国王がクリントン＝ハタミ米イ大統領間で仲介に動いたりしつつ、米空軍が基地使用協定を発動してオマーンをイラン出撃のために使用することがないようにと神経を使う。

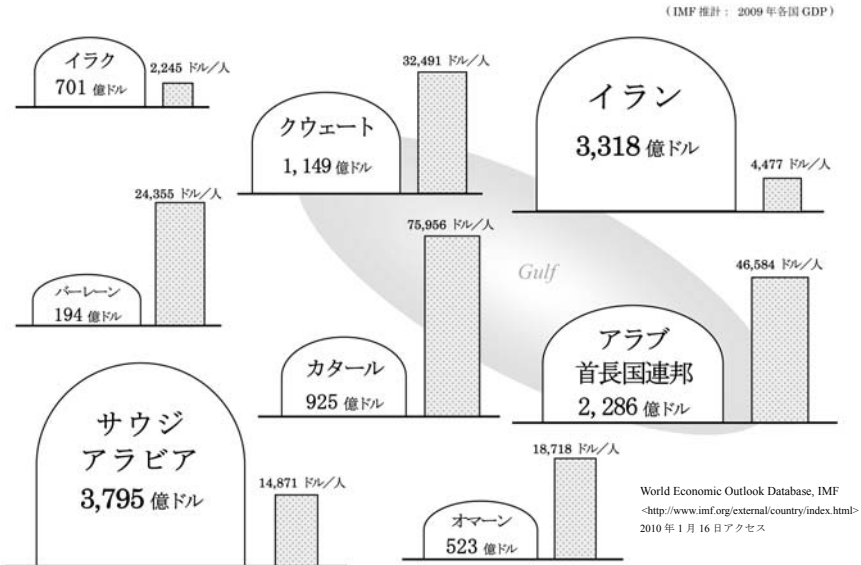
表3. イラン・湾岸各国・日本/IMFデータ比較

比較項目	年次項目 (単位: 千ドル)											単位 (千ドル)	近年進 歩率 (%)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010		
Iran (イラン)	国内総生産(名目GDP)	96.4	115.4	116.4	134.0	188.0	222.1	285.9	333.2	331.8	358.9	377.0	1,648.7
	一人当たりGDP	1,515	1,781	1,776	2,015	2,390	3,152	3,990	4,600	4,477	4,763	5,007	89%
	インフラ(消費物価:平均)	12.8	11.3	15.7	15.6	16.3	10.9	18.4	25.4	12.0	10.0	10.8	43.0万人
	人口	63.7	64.8	65.5	66.5	67.5	68.5	70.5	71.7	72.9	74.1	75.4	187.3億
	経常収支/GDP比率	13.0	5.2	3.1	0.6	0.6	8.8	9.2	11.9	6.7	3.0	3.6	81.3億
	国総生産(名目GDP)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	49.3	62.4	91.5	70.1	83.6	104.0	43.7千
	一人当たりGDP	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,124	2,109	3,007	2,245	2,610	3,007	60%
	インフラ(消費物価:平均)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	37.0	53.2	72.7	6.9	6.0	6.0	n.a.
	人口	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	27.1	28.8	29.6	31.2	32.0	32.0	797人
	経常収支/GDP比率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.9	8.0	6.3	12.2	-19.9	-15.7	502.9億
Al Iraq (イラク)	国内総生産(名目GDP)	37.7	34.9	38.1	47.8	80.8	101.6	111.8	114.9	135.4	138.4	152.0	18千
	一人当たりGDP	17,013	15,114	15,761	18,783	21,586	27,013	33,760	45,920	32,491	37,536	44,400	25%
	インフラ(消費物価:平均)	1.6	1.4	0.8	1.0	1.3	4.1	3.1	5.5	10.5	4.7	4.4	140,000人
	人口	2.2	2.2	2.4	2.5	2.8	3.4	3.2	3.3	3.4	3.6	4,895人	
	経常収支/GDP比率	14.7	8.3	4.3	9.4	18.2	34.3	50.6	70.6	33.7	47.8	34.9億	
	国総生産(名目GDP)	38.9	23.9	11.2	19.7	30.8	42.5	49.8	44.7	29.4	35.3	42.2億	18千
	一人当たりGDP	188.7	183.3	188.8	214.9	250.7	315.8	356.6	384.4	469.4	379.5	442.8	6.4%
	インフラ(消費物価:平均)	9.216	8,736	8,785	9,758	11,127	13,685	15,050	18,855	14,871	16,927	18,927	70%
	人口	20.5	21.0	21.5	22.0	23.1	23.7	24.3	24.9	25.5	26.2	26.2	109人
	経常収支/GDP比率	14.3	9.4	5.1	11.9	28.1	52.1	90.1	93.5	134.2	15.4	50.7	329.5億
Al Arabiaas (サウジ アラビア)	国内総生産(名目GDP)	7.6	9.1	6.3	13.1	20.8	28.5	27.8	24.3	28.6	41.1	11.4	196千
	一人当たりGDP	11,800	11,710	12,127	13,726	15,601	18,323	21,157	24,138	24,355	26,598	28,598	70%
	インフラ(消費物価:平均)	-11.2	-1.2	-0.5	1.7	2.2	2.6	2.0	3.3	3.5	3.0	2.5	63,000人
	人口	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	4,109人
	経常収支/GDP比率	10.6	2.8	-0.1	0.2	0.5	1.5	2.2	2.9	2.3	0.7	1.3	108.7億
	国総生産(名目GDP)	17.8	17.5	19.4	23.5	31.7	42.5	56.9	71.0	92.5	128.2	158.2	11千
	一人当たりGDP	29,290	27,030	28,555	32,788	41,949	53,333	67,922	76,374	93,204	75,956	94,783	10%
	インフラ(消費物価:平均)	1.7	1.4	0.2	2.3	6.8	8.8	11.8	13.8	15.0	11.2	14.0	140,000人
	人口	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4	n.a.
	経常収支/GDP比率	4.1	4.8	4.2	5.9	7.1	14.1	16.1	21.6	28.6	10.0	32.4	63.16億
Al Bahrain (バーレーン)	国内総生産(名目GDP)	23.2	27.3	21.9	25.3	22.4	33.2	28.3	30.4	28.0	26.3	6.2	170.2億
	一人当たりGDP	68.7	75.9	89.0	107.3	135.2	164.2	180.2	262.2	228.6	256.2	288.6	83千
	インフラ(消費物価:平均)	23.466	21,685	22,661	25,052	28,531	32,927	38,819	40,147	55,028	46,584	50,688	15%
	人口	1.4	1.4	2.2	3.3	3.6	3.8	4.1	4.2	4.5	4.8	5.1	400,000人
	経常収支/GDP比率	3.0	3.2	3.3	3.6	3.8	4.1	4.2	4.5	4.8	5.1	5.1	3,965人
	国総生産(名目GDP)	12.3	9.5	4.9	8.5	9.1	18.0	22.6	16.1	15.7	-1.6	5.2	1,286.0億
	一人当たりGDP	19.5	19.4	20.0	21.5	24.7	30.9	36.8	41.6	52.3	59.7	89.7	312千
	インフラ(消費物価:平均)	8,097	7,994	8,203	8,760	9,954	12,318	14,282	15,180	17,134	21,134	24,386	10%
	人口	-1.2	-0.4	-0.3	0.4	0.5	0.7	1.9	3.4	5.9	12.6	3.3	200,000人
	経常収支/GDP比率	3.1	1.9	1.4	0.5	0.9	5.2	5.7	3.4	5.5	-0.2	2.9	1,093人
Uman (オマーン)	国内総生産(名目GDP)	4,667.4	4,095.5	3,918.3	4,729.1	4,605.9	4,362.6	4,362.6	4,910.7	5,048.6	5,187.5	5,007.3	3,78千
	一人当たりGDP	36,800.4	32,214.3	30,756.1	33,134.5	35,633.0	34,150.3	34,580.8	38,457.2	39,573.5	40,700.3	41,700.0	4,348人
	インフラ(消費物価:平均)	-0.8	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-0.8	0.0	4,348人
	人口	126.8	127.1	127.4	127.6	127.8	127.7	127.8	127.7	127.6	127.5	127.5	21,320.0億
	経常収支/GDP比率	119.6	87.8	112.6	136.2	172.1	165.7	170.4	211.0	157.1	96.9	105.6	10,222.4億
	国総生産(名目GDP)	2.6	2.1	2.9	3.2	3.6	3.9	4.8	3.3	3.2	2.0	2.0	n.a.
	一人当たりGDP	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	インフラ(消費物価:平均)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	人口	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	経常収支/GDP比率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

World Economic Outlook Database, October 2009. International Monetary Fund <http://www.imf.org/external/country/index.htm> 2010年1月16日アクセス、他

【イラン最大の貿易相手】 アラブ首長国連邦とイランの経済的結びつきは強い。そのため米国は、発展著しい商都ドバイが、経済制裁を迂回するイランの「世界への窓」になっていることを警戒する。アラブ首長国連邦はイランにとって、イラクに次ぐ第2位（2006年13.3%）の（非石油）輸出先、そして独・仏・中・韓を押さえて圧倒的第1位（2006年22.4%）の輸入先だ。特に輸入（50%以上が自動車・電気電子製品・機械）は、21世紀になってから倍々ゲーム状態で急増中だ。アラブ首長国連邦は、面積や人口で小国でも、国富で見れば、1兆2,891億ドル（2009年IMF推計）の湾岸8ヶ国GDP中、2,286億ドル（17.7%）を占める堂々第3位の大国である（表3と図7参照）。一方で、1970年代以来、イランと3つの島をめぐる領有権問題が解決していない。

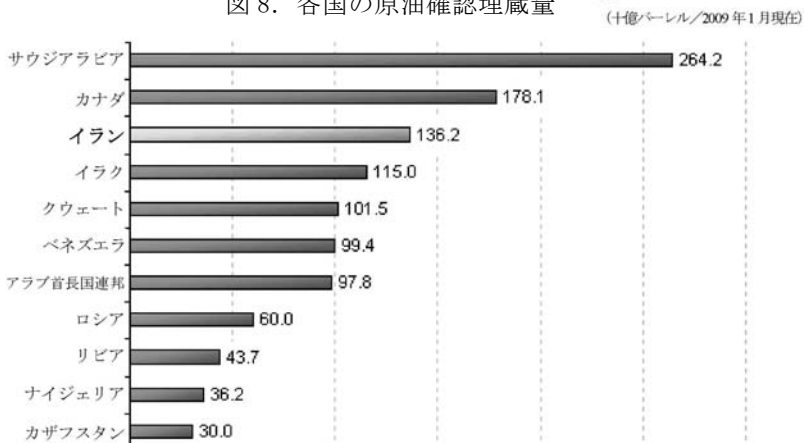
図7. 湾岸各国の国民総生産



(2) 原油・天然ガスの動向 — 原油70ドル台回復、サウスパルス開発が足踏み

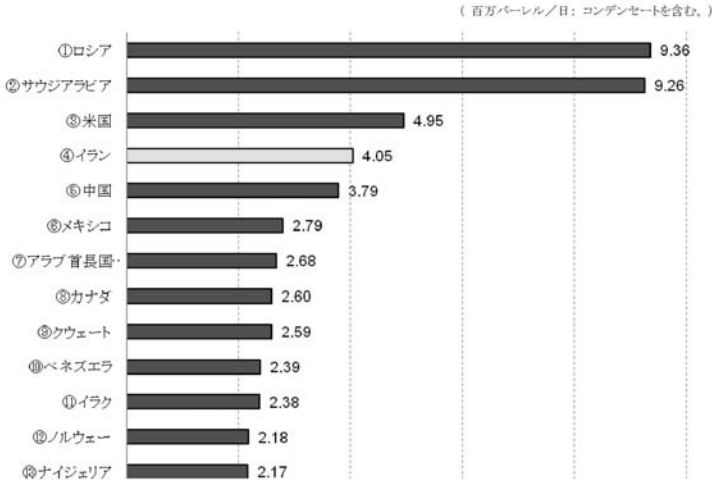
【世界3位の原油埋蔵量】 米国エネルギー省統計は、イランの2008年末の原油確認埋蔵量1,362億バーレル（石油輸出機構(OPEC)データでは1,376億バーレル）を、サウジアラビア、カナダに次いで世界第3位に、イランのコンデンセートを含む原油生産量405万バーレル/日を、ロシア、サウジアラビア、米国に次いで世界第4位に挙げている（図8・図9と後出表5参照）。OPECは2009年1月からの減産実施を決定し、イランに333.6万バーレル/日の生産枠を配分したが、輸出入確保を狙ってその後もイランは割当枠を上回る370万バーレル/日以上を生産を行っている。油価の動きは、イラン核問題の緊張した情勢下で、軽質油イラニアン・ライトも史上最高値138.4ドル/バーレル（2008年7月11日）まで上昇したが、その後あれよあれよと29.7ドル/バーレル（12月24日）まで100ドル以上も急落する。2009年初35ドル台で始まったイラニアン・ライト油価は、中国など新興国の需要回復もあって、価格は緩やかな上昇基調を辿り、8月には70ドル台を回復、2010年1月末現在で75ドル/バーレル前後の価格をつけている。

図8. 各国の原油確認埋蔵量



Oil & Gas Journal, Jan.1,2009, U.S. Energy Information Administration
 < <http://www.eia.doe.gov/cabs/iran/Oil.html> >2010年1月20日アクセス

図9. 2008年国別原油生産



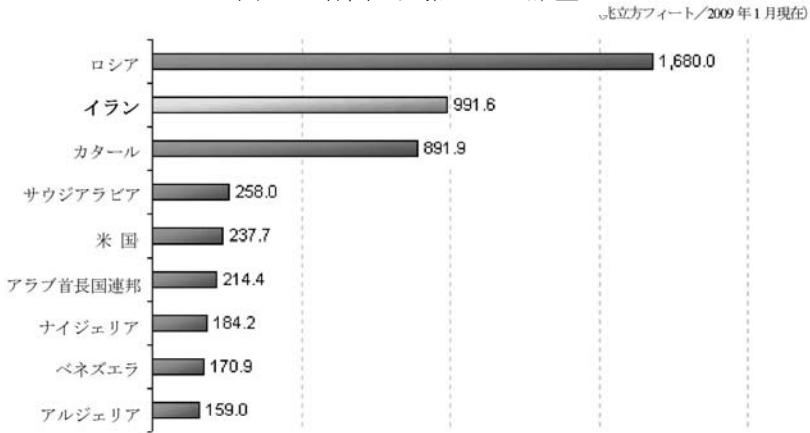
(世界合計 73.71 百万バレル/日。上記に、アンゴラ、アルジェリア、ブラジル、リビア、英国、カザフスタン、インドネシア、カタール、アゼルバイジャン、オマーン等が続く。)

Production of Crude Oil including Lease Condensate, U.S. Energy Information Administration
 < <http://tonto.eia.doe.gov/cfapps/ipdbproject/iedindex3...> > 2010年1月30日アクセス

【漁夫の利の中国？】 油田開発では、2004年2月に75%権益を獲得した日本連合が、イラク国境近くの地雷原を縫いながら開発する計画だった中東最大級のアザデガン油田がある。その後誕生したアフマディネジャド政権に対する米欧からの締め付けが強まる中、2006年10月日本は操業権と大幅な権益の返上を余儀なくされた（国際石油開発帝石が10%のみ権益を維持）。腰が曳ける日本に代わって、2009年8月に中国国営石油天然ガス公司(CNPC)が同油田権益の70%取得でイラン側と合意したことが報じられている。

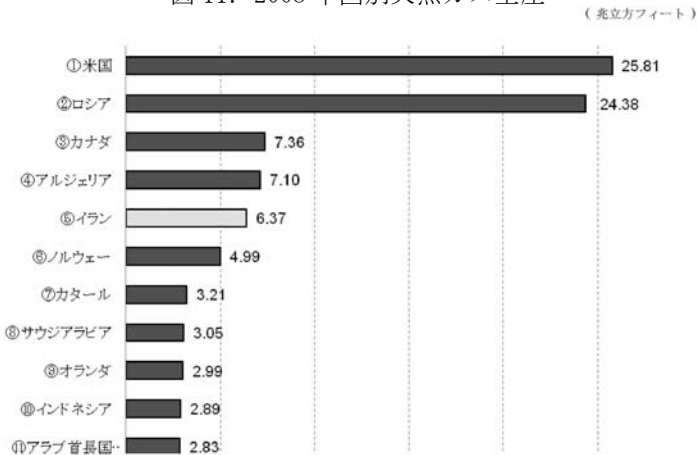
【輸出に回らない埋蔵量2位のガス】 天然ガスに関する米国エネルギー省統計は、イラン埋蔵量992兆立方フィート（28兆立方メートル、OPECデータでは29.6兆立方メートル）をロシアに次いで世界第2位に、2008年のイラン生産量6.37兆立方フィート（1,800億立方メートル、OPECデータの市場向け生産量は1,163億立方メートル）を、米国、ロシア、カナダ、アルジェリアに次いで世界第5位に挙げている（図10・図11と後出表5参照）。現在は天然ガス産出の全量がイラン国内の発電・暖房用に回っている。

図 10. 各国の天然ガス埋蔵量



Oil & Gas Journal, Jan. 1, 2009, U.S. Energy Information Administration
 < <http://www.eia.doe.gov/cabs/iran/Oil.html> > 2010年1月20日アクセス

図 11. 2008年国別天然ガス生産



(世界合計 137.12 兆立方フィート。上記に、中国、英国、マレーシア、ナイジェリア、ベネズエラ、トルクメニスタン、ウズベキスタン、エジプト、メキシコ、アルゼンチン、オーストラリア等が続く。)

Gross Natural Gas Production, U.S. Energy Information Administration
 < <http://tonto.eia.doe.gov/cfapps/ipdbproject/iedindex3.cfm...> > 2010年1月30日アクセス

表4. イラン・湾岸各国の原油・ガス輸出額
(米日中韓の輸入額)

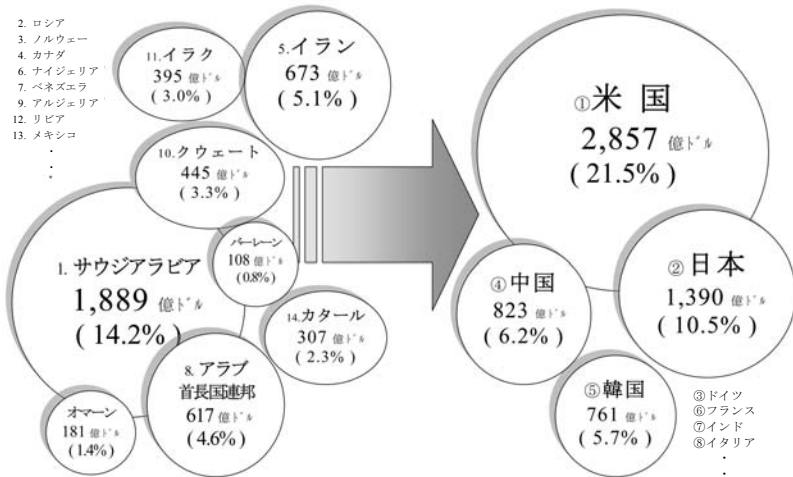
Valeur en millions de US\$ (百万米ドル)

Pays	Produit	2003	2004	2005	2006	2007
Monde (世界)	原油	402,820.5	549,700.7	788,756.7	952,198.9	1,079,338.9
	液化石油ガス	17,627.8	21,841.5	27,707.5	33,729.2	37,798.2
	天然ガス	93,538.2	111,214.7	156,376.0	195,438.6	211,744.3
	合計	513,986.5	682,756.9	972,840.2	1,181,366.7	1,328,881.4
	(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
Exportations (輸出)	原油	26,124.0	34,289.0	48,286.0	50,233.9	65,909.6
	液化石油ガス	349.5	364.9	453.4	1,031.8	1,354.0
	天然ガス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	合計	26,473.5	34,653.9	48,739.4	51,265.7	67,263.6
	(%)	5.2%	5.1%	5.0%	4.3%	5.1%
İrān (イラン)	原油	8,927.1	15,717.1	17,346.2	28,610.0	39,530.6
	液化石油ガス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	天然ガス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	合計	8,927.1	15,717.1	17,346.2	28,610.0	39,530.6
	(%)	1.7%	2.3%	1.8%	2.4%	3.0%
Al 'Irāq (イラク)	原油	11,745.3	16,456.2	29,400.6	38,258.1	42,173.8
	液化石油ガス	823.0	1,224.2	1,663.8	2,034.6	2,287.2
	天然ガス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	合計	12,568.3	17,680.4	31,064.4	40,292.7	44,461.0
	(%)	2.4%	2.6%	3.2%	3.4%	3.3%
Al Kūwait (クウェート)	原油	70,641.4	92,856.0	137,175.9	162,218.8	180,030.4
	液化石油ガス	2,995.8	4,599.6	5,635.3	6,414.1	6,986.0
	天然ガス	87.4	131.2	252.2	1,463.7	1,853.0
	合計	73,724.6	97,586.8	143,063.4	170,096.6	188,869.4
	(%)	14.3%	14.3%	14.7%	14.4%	14.2%
Al Bahrayn (バーレーン)	原油	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	液化石油ガス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	天然ガス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	合計	4,800.0	5,500.0	7,786.6	9,219.0	10,804.9
	(%)	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
Dawla Qaṭar (カタール)	原油	6,716.8	8,529.1	12,843.5	15,981.2	19,181.2
	液化石油ガス	413.3	563.4	770.9	1,156.1	1,255.2
	天然ガス	4,243.7	5,897.6	7,939.3	11,846.6	10,225.2
	合計	11,373.8	14,990.1	21,553.7	28,983.9	30,661.6
	(%)	2.2%	2.2%	2.2%	2.5%	2.3%
Al Imārāt (アラブ首長国連邦)	原油	21,010.2	28,580.1	40,579.9	53,963.7	59,075.5
	液化石油ガス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	天然ガス	1,224.1	1,491.2	1,496.9	2,438.5	2,635.2
	合計	22,234.3	30,071.3	42,076.8	56,402.2	61,710.7
	(%)	4.3%	4.4%	4.3%	4.8%	4.6%
'Umān (オマーン)	原油	8,289.5	9,079.1	13,188.8	14,377.9	14,443.4
	液化石油ガス	n.a.	n.a.	1.0	385.4	593.2
	天然ガス	920.4	1,648.9	2,310.5	2,976.9	3,070.0
	合計	9,209.9	10,728.0	15,500.3	17,740.2	18,106.6
	(%)	1.8%	1.6%	1.6%	1.5%	1.4%
Importations (輸入)	原油	106,989.1	143,180.2	190,390.3	233,198.7	253,048.3
	液化石油ガス	2,528.5	3,029.7	4,431.5	4,613.1	4,167.3
	天然ガス	20,980.4	23,546.5	32,274.9	28,812.0	28,466.4
	合計	130,498.0	169,756.4	227,096.7	266,623.8	285,682.0
	(%)	25.4%	24.9%	23.3%	22.6%	21.5%
Nippon (日本)	原油	45,933.8	55,933.0	79,772.9	98,972.1	103,830.2
	液化石油ガス	4,689.0	5,198.9	6,198.8	8,065.9	8,421.1
	天然ガス	14,653.8	15,260.6	17,983.8	22,867.7	26,717.5
	合計	65,276.6	76,392.5	103,955.5	129,905.7	138,968.8
	(%)	12.7%	11.2%	10.7%	11.0%	10.5%
Zhōnghuá Rénmín Gònghéguó (中国)	原油	19,782.4	33,911.7	47,722.8	66,411.9	79,857.5
	液化石油ガス	1,919.6	2,396.6	2,801.0	2,896.1	2,479.3
	天然ガス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	合計	21,702.0	36,308.3	50,523.8	69,308.0	82,336.8
	(%)	4.2%	5.3%	5.2%	5.9%	6.2%
Dachan Minguk (韓国)	原油	23,081.6	29,917.2	42,605.8	55,864.9	60,322.9
	液化石油ガス	1,338.4	1,509.2	1,932.7	2,559.9	3,097.1
	天然ガス	5,081.9	6,551.6	8,646.5	11,924.9	12,653.3
	合計	29,501.9	37,978.0	53,185.0	70,349.7	76,073.3
	(%)	5.7%	5.6%	5.5%	6.0%	5.7%

U.N. International Merchandise Trade Statistics <[- 132 -](http://comtrade.un.org/pb/CommodityPages.aspx?y=2007>2010年1月16日アクセス</div>
<div data-bbox=)

【進まぬサウスパルス開発】 カタール側で1971年、イラン側沖合では1990年、サウスパルス（South Pars：対岸カタールではノースフィールド North Field）と呼ばれる、全体の天然ガス埋蔵量900兆立方フィート（25兆立方メートル）の世界屈指の巨大海底ガス田が、両国境界線を跨いで発見された（イラン側の埋蔵量として半分の450兆立方フィートをカウント）。サウスパルスガス田は、一つの丸屋根状に盛り上がったドーム地層（ノースドーム North Dome）が両国間に横たわるという単一構造なるがため、先に開発を進めたカタール側の「吸い取り口」から、順調に天然ガスが産出されて、吸い取られてしまうことに、イラン側が少し焦りを感じているようだ。イラン政府は、沿岸のアサルイエ（Asaluyeh）にGTL（Gas To Liquid）などの壮大な化学プラントを建設し、産出ガスの一部で転換された液化天然ガス（LNG）や石油化学品の本格的な輸出を開始する計画だが、これら計画は偏に今後のサウスパルスガス田開発の成否にかかっている。制裁圧力の中、2008年5月英蘭シェルが共同開発（フェーズ13）から撤退を表明するなど、資金不足や技術導入停止でサウスパルスの開発は遅延している。イラン側の「ホラ貝」的な発表では、欧州勢の空白を埋めて、最近では露 Gazprom、中国 CNPC、韓国勢、インド勢など新興諸国が、積極的にサウスパルスガス田開発に乗り出したことが報じられている。

図12. 原油・ガスの輸出→輸入（2007年）

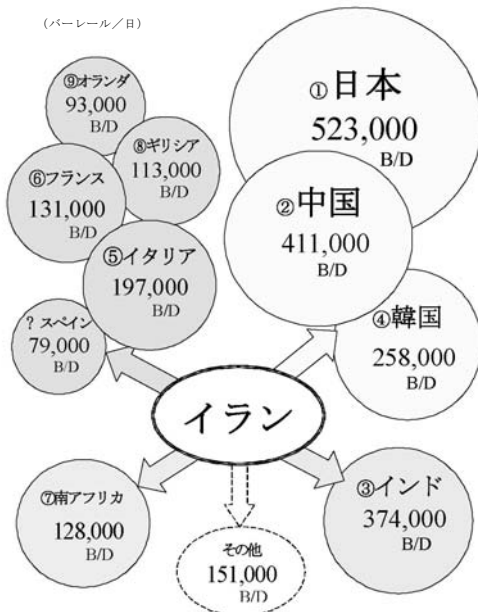


U.N. International Merchandise Trade Statistics <<http://comtrade.un.org/pb/CommodityPages.aspx?y=2007>> 2010年1月16日アクセス

(3) イラン・湾岸各国の貿易統計

【米亜欧の原油需要を支える湾岸原油】 国連統計で原油・ガスの輸出入額を見てみよう（表4と図12参照）。2007年の輸入は米国、日本、ドイツ、中国、韓国と上位輸入国が続く。2003年以後日本は世界での輸入シェアを12.7%から10.5%へ縮めたが、中国が4.2%から6.2%へ大きく割合を上げ、この傾向が続きそうだ。こうしたエネルギー消費国に原油・ガスを輸出する上位14ヶ国に、湾岸から6ヶ国（1位サウジアラビア14.2%、5位イラン5.1%、8位アラブ首長国連邦4.6%、10位クウェート3.3%、11位イラク3.0%、14位カタール2.3%）の顔が並ぶ。イランは世界シェアの5%前後を安定的に供給しており、油価上昇で年間輸出額が265億ドル（2003年）から659億ドル（2007年）へ2.5倍に増えた。また、戦後の混乱期を経て、イラクが3.0%までシェアを回復してきている。

図13. 2007年イラン原油輸出先
合計 2,458,000 B/D



Global Trade Atlas, FACTS, U.S. Energy Information Administration
 < <http://www.eia.doe.gov/cabs/Iran/Oil.html> > 2010年1月20日アクセス

【中国に猛追されるイラン仕向先トップの日本】 イラン原油の仕向先では、過去30年間（時期によってシェアが15%から34%の間を動くが）日本が第1位となってきた。

表5. イラン/OPEC データ

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
原油産出総量 (百万バレル)	58,296	59,000	92,850	93,700	99,530	99,080	130,690	133,250	132,460	136,270	138,400	136,150	137,620
(% イラン / 全世界産量)	9.1%	7.8%	9.3%	9.2%	9.2%	8.8%	11.3%	11.2%	11.1%	11.4%	11.4%	11.2%	10.6%
原油生産量 (千バレル / 日)	1,467.4	2,192.3	3,135.3	3,595.0	3,661.3	3,572.0	3,248.0	3,741.6	3,834.2	4,091.5	4,072.6	4,030.7	4,055.7
(% イラン / 全世界生産)	2.5%	4.2%	5.3%	5.9%	5.6%	5.5%	5.1%	5.6%	5.4%	5.7%	5.7%	5.6%	5.6%
原油輸出量 (千バレル / 日)	796.7	1,568.3	2,220.0	2,621.0	2,492.2	2,184.6	2,093.6	2,396.3	2,684.1	2,394.5	2,377.2	2,466.8	2,438.1
(% イラン輸出 / イラン生産)	54.3%	71.5%	70.8%	72.9%	68.1%	61.2%	64.5%	64.0%	70.0%	58.5%	58.4%	61.2%	60.1%
(% イラン輸出 / 全世界輸出)	2.6%	7.5%	8.2%	8.1%	6.4%	5.7%	5.9%	6.4%	6.7%	5.9%	5.9%	6.0%	6.1%
日本向け輸出 (% 日本向け / イラン全輸出)	267.0 33.5%	258.9 16.5%	387.6 17.5%	380.3 14.5%	490.5 19.7%	536.6 24.6%	530.5 25.3%	652.2 27.2%	730.5 27.2%	822.1 34.3%	684.3 28.8%	450.4 18.3%	437.7 18.0%
他アジア大洋州向け輸出	65.1	160.2	228.4	634.0	680.9	566.2	672.5	550.4	616.5	299.5	666.3	1,018.7	1,104.3
イタリヤ向け輸出	18.9	145.0	191.8	228.6	209.7	206.5	189.0	202.2	226.5	293.8	291.8	192.4	162.0
フランス向け輸出	24.4	81.9	180.7	208.9	102.8	72.9	76.3	111.4	124.8	210.7	205.6	132.2	88.6
ドイツ向け輸出	113.9	53.5	58.0	31.6	18.3	5.1	1.3	0.5	0.5	14.6	5.0	8.4	9.0
オランダ向け輸出	12.8	88.0	148.6	101.4	64.9	23.4	30.3	46.4	52.0	42.3	12.5	0.0	3.7
英国向け輸出	24.8	12.5	79.3	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
他欧州向け輸出	179.2	474.1	768.6	831.1	635.1	540.4	413.7	473.2	530.1	499.8	356.8	514.4	484.8
米国向け輸出	21.4	68.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他米州向け輸出	57.8	30.7	110.0	41.7	60.0	45.0	35.0	52.5	58.8	0.0	0.0	2.3	0.0
中東・アフリカ・不明先向け	11.4	195.0	67.0	140.0	230.0	188.5	145.0	307.5	344.4	211.7	154.9	148.1	147.0
天然ガス輸送総量 (十億標準立法メートル)	14,101	13,986	17,003	19,350	26,600	26,600	26,690	27,570	27,500	27,580	26,850	28,080	29,610
(% イラン / 全世界産量)	16.8%	14.0%	13.1%	13.6%	16.6%	15.4%	15.4%	15.7%	15.7%	15.6%	15.2%	15.6%	16.2%
天然ガス市場生産量 (百万標準立法メートル)	7,138	14,600	24,200	38,600	60,240	66,000	75,000	81,500	89,663	103,500	108,600	111,900	116,300
(% イラン / 全世界生産)	0.5%	0.8%	1.2%	1.8%	2.5%	2.6%	2.9%	3.1%	3.3%	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%
原油価格-OPECバスケット (米ドル / バレル)	28.64	27.01	22.26	16.86	27.60	23.12	24.36	28.10	36.05	50.64	61.08	69.08	94.45
石油輸出額 (百万米ドル)	11,693	13,012	16,831	14,973	25,443	21,420	19,219	26,124	34,289	53,219	59,131	64,901	88,918

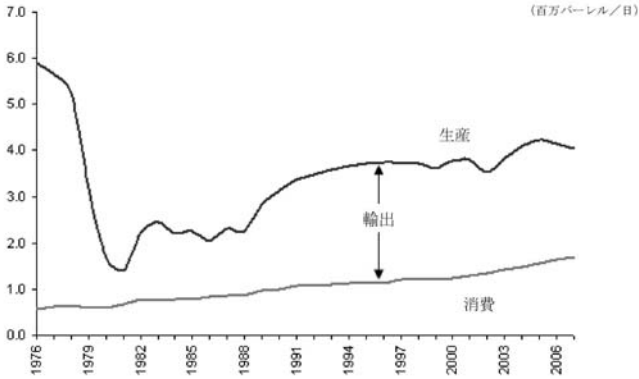
OPEC Annual Statistics <<http://www.opec.org/library/Annual%20statistical%20Bulletin/interactive/2008/FileZ/Main.htm>>2010年1月22日アクセス

しかし、近年は中国とインドが急速に輸入量を増やしており、首位の座を奪う勢いだ(表5と図13参照、OPECと米国エネルギー省の計数に若干相違あり)。2007年上位は1位日本、2位中国、3位インド、4位韓国のアジア勢。

【国内需要に消える原油】 米国エネルギー省は、イランが油井の老朽化で毎年40万~70万バレル/日ずつ減産になる上に、石油国内消費が増大していることから、2007年に246万バレル/日のイラン原油輸出が2015年までにゼロになるかも知れないという見方を紹介している(<<http://www.eia.doe.gov/cabs/Iran/Oil.html>> 2010年1月20日アクセス、図14参照)。また、イラン国内原油精製能力が僅か145万バレル/日(図15参照)なのに対して石油国内消

費が少なくとも 170 万バーレル／日以上であり、すでに精製が消費に追いついていない。BP が 1912 年に建設したアバダーン精油所は、はるか革命前だが一時は世界最大の精油所と言われた。1960 年以降、シーラーズ、エスファハーン、タブリーズ、ラヴァン島（船舶用軽油・重油の簡易型）などの精油所が建設され、革命とイライラ戦争で外国技術陣が撤退した後を自力で操業してきた。1990 年代になって、日揮がアラック精油所、千代田化工がバンダレ・アッバース精油所を建設している（平井晴己「イランにおける石油精製業の現状と課題」『IEEJ』2007 年 3 月、p38）。国内の原油精製能力が頭打ちなのと分解装置など二次装置が不足しているため、精製原油のうちガソリンの国内生産は 25 万バーレル／日（2007 年国内ガソリン消費 40 万トンの約 60%）に留まっている。2007 年イランが輸出した原油・ガス 673 億ドルに対して、逆にイランは 60 億ドルのガソリンを英 BP・印 Reliance・仏 Total・英蘭瑞 Trafigura・蘭瑞 Vitol から輸入している。国際スポット市場で高値のガソリンを調達後、国内でリットル 1,000 リアル（約 10 円）の安値で販売する価格補助制度で、年々国庫負担が増している。また、市民生活に直接影響するガソリンを国際社会が経済制裁の禁輸対象に加えるのか否か、抜け道の存在で制裁の効果の程はどうかなどについて、注目が集まっている。

図 14. イラン／石油生産消費ギャップ



EIA World Petroleum Consumption & Short-Term Energy Outlook (January 2009), U.S. Energy Information Administration
 < <http://www.eia.doe.gov/cabs/Iran/Oil.html> > 2010年1月20日アクセス

図 15. 2008年イラン原油精製能力

合計 1,451,000 B/D

(バレル/日)



Oil & Gas Journal, Iran Crude Refining Capacity 2008, U.S. Energy Information Administration
 < <http://www.eia.doe.gov/cabs/Iran/Oil.html> > 2010年1月20日アクセス

【湾岸向けが 1/3 の非石油輸出】 イランの輸出統計は、輸出全体の 80%以上の原油関係が石油省、20%に足りない石油以外の産品が統計局 (Statistic Centre of Iran) の所管で一体的把握が難しく、発表も遅れがちで、現在 2006 年度(イラン暦 1385 年)が最新だ。原油では日本・中国が輸出先 1 位 2 位を競っていたが、非石油輸出は全体の 1/3 が隣国湾岸諸国向けで、1 位イラク (13.8%)・2 位アラブ首長国連邦 (13.3%)・3 位中国 (8.1%)・4 位インド (6.4%)・5 位日本 (5.1%)・6 位イタリア (5.0%) と続く。2006 年はピスタチオ等乾燥果実類 (10 億ドル)、鉄資材 (6 億ドル)、銅資材 (5 億ドル)、ペルシア絨毯 (4 億ドル) が品目順位 (国連貿易統計 Yearbook 2008)。非石油輸出は、近隣湾岸各国やアジア (中印日) 向けを中心に急激に増加し、欧州向けシェアが減少している (表 6 参照)。

表6. イラン国別輸出額(非石油)

(百万リアル)

西暦 (イラン暦)		1986 (1365)	1991 (1370)	1996 (1375)	2001 (1380)	2002 (1381)	2003 (1382)	2004 (1383)	2005 (1384)	2006 (1385)
イラク (%)	عراق	0	0	0	254,764	2,405,357	4,660,714	6,109,291	11,059,452	16,462,164
アラブ首長国連邦 (%)	امارت متحده عربی	12,508	26,172	448,843	1,125,223	5,796,882	7,256,032	10,421,730	13,953,547	15,889,150
サウジアラビア クウェート カタール オマーン バーレーン イラン(特区)	عربستان سعودی کویت قطر عمان بحرین (ایران مناطق آزاد)	389 416 119 // 7 ×	268 3,214 1,291 96 1,170 ×	67,423 63,624 16,247 10,641 7,264 1,568	118,723 185,974 111,115 12,640 27,985 57,478	15,993 1,039,436 245,353 45,026 135,218 370,227	15,399 993,611 131,089 78,058 149,757 621,132	17,999 1,014,405 207,073 114,712 186,817 138,483	2,009,435 1,517,485 752,500 265,194 1,069,241 199,067	2,316,419 2,560,566 822,924 575,138 473,436 294,090
(%)		13,439	32,115	615,610	1,893,902	10,761,330	14,904,798	20,705,026	33,699,415	40,305,630
(%)		19.2%	18.0%	11.3%	25.5%	29.6%	31.5%	35.6%	35.6%	33.7%
中国 インド 日本 アフガニスタン アゼルバイジャン トルコ パキスタン 韓国 アルメニア トルクメニスタン 台湾 シンガポール イザフスタン インドネシア マレーシア タイ その他アジア	چین هند ژاپن افغانستان آذربایجان ترکیه پاکستان جمهوری کره ارمنستان ترکمنستان تایوان سنگاپور قزاقستان اندونزی مالزی تایلند سایر کشور های آسیا	29 929 219 0 0 468 3,563 69 6 66 984 0 0 12 323	1,184 1,902 306 122 331,614 21,609 1,769 768 92,438 218,946 163 4,613 0 401 5 6 3,170	128,796 210,568 21,057 41,783 550,322 234,196 58,165 138,338 87,280 92,159 132,519 101,781 173,553 23,501 17,102 68,977 443,706	310,808 328,204 418,952 91,128 1,938,697 102,175 152,662 87,280 92,159 132,519 93,381 76,475 59,487 74,028 27,196 76,854 616,731	1,451,781 1,485,885 1,863,866 1,170,422 1,938,697 790,398 1,109,597 155,026 49,277 685,205 473,395 519,804 396,216 445,374 59,063 261,573 3,049,279	1,834,043 2,345,739 2,853,487 2,058,678 2,434,434 876,033 1,092,694 365,408 796,658 1,073,756 595,470 596,387 377,547 539,483 70,573 56,996 3,715,291	2,263,096 4,020,577 2,913,489 1,887,031 2,177,375 1,086,379 1,125,794 1,125,537 1,267,888 801,673 821,625 287,847 321,366 739,095 157,291 282,423 1,458,241	4,772,538 6,904,249 4,871,313 4,484,591 2,986,610 1,851,635 2,664,001 1,276,828 1,466,065 1,278,216 870,615 996,764 513,435 819,258 244,887 219,273 7,375,256	9,679,116 7,688,932 6,106,113 4,732,087 3,156,871 2,997,931 2,822,124 2,122,782 1,369,660 1,324,842 1,157,551 835,803 667,949 581,978 333,206 177,871 8,515,869
アジア計 (%)	 آسیا⁽³⁾	20,106	68,284	2,999,002	5,184,263	27,092,202	36,587,475	43,441,753	77,294,951	94,579,260
(%)		28.7%	38.4%	55.2%	69.9%	74.5%	77.4%	74.6%	81.7%	79.1%
イタリア ドイツ ロシア ベルギー スペイン オランダ 英国 ウクライナ フランス スイス スウェーデン オーストラリア デンマーク その他欧州	ایتالیا آلمان فدراسیون روسیه بلژیک اسپانیا هلند انگلستان اوکراین فرانسه سوئیس سوئد ترکیه دانمارک سایر کشور های اروپا	5,269 23,073 (4)000 722 245 1,544 1,556 0 1,293 4,246 243 1,156 359 3,803	14,174 51,403 (4)000 2,726 1,940 1,968 6,933 0 4,201 12,888 740 2,000 454 6,392	359,454 997,778 85,581 49,993 136,899 86,153 56,282 169,235 94,287 124,141 12,402 58,407 17,152 87,740	336,127 548,401 103,424 49,154 136,899 22,764 46,573 249,856 104,014 44,027 15,675 17,027 15,961 84,330	1,222,494 2,262,848 749,675 215,224 779,362 117,946 192,249 210,851 276,573 219,891 74,723 57,230 72,786 491,561	1,344,457 2,750,735 1,274,675 228,409 799,362 197,888 266,492 197,722 286,805 357,999 90,111 53,612 88,287 558,099	2,626,193 4,271,478 2,224,658 1,184,538 1,357,736 279,490 597,712 193,758 413,680 253,619 127,892 54,800 87,046 599,529	2,216,348 3,219,466 1,660,188 637,485 1,304,341 2,296,673 1,590,607 377,854 598,077 213,061 101,174 101,174 859,325	5,933,385 3,300,547 2,657,361 1,672,380 1,476,059 947,485 712,599 633,129 580,791 183,811 183,811 86,721 1,140,734
欧州計 (%)	 اروپا⁽³⁾	43,509	105,819	2,266,200	1,774,232	6,755,814	7,969,653	11,772,131	14,259,450	19,543,131
(%)		62.1%	59.5%	41.7%	23.9%	18.6%	16.8%	20.2%	15.1%	16.4%
カナダ ブラジル その他米州	کانادا برزیل سایر کشور های امریکا	344 98 5,009	2,009 223 221	64,176 20,656 9,035	44,086 7,070 223,880	289,647 22,529 1,150,206	314,611 28,709 1,245,279	459,737 30,211 1,074,116	316,818 31,461 1,268,381	336,815 239,522 1,875,764
米州計 (%)	 امریکا	5,451	2,453	93,867	275,036	1,462,382	1,588,599	1,564,064	1,616,660	2,452,101
(%)		7.8%	1.4%	1.7%	3.7%	4.0%	3.4%	2.7%	1.7%	2.1%
アフリカ計 (%)	 افریقا	987	1,039	46,565	158,304	950,539	1,005,781	1,240,690	1,285,238	2,721,744
(%)		1.4%	0.6%	0.9%	2.1%	2.6%	2.1%	2.1%	1.4%	2.3%
大洋州計 (%)	 اقیانوسیه	63	383	19,129	21,364	112,500	148,009	183,433	184,221	208,906
(%)		0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
合計 (%)	 جمع	70,117	177,978	5,434,990	7,413,198	36,373,443	47,299,516	58,202,071	94,646,405	119,505,142
(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Statistic Centre of Iran <http://www.sci.org.ir/content/userfiles/_sci/sci/SEL/f10/10.21.html>2010年1月25日アクセス

【圧倒的な UAE からの輸入】 自動車・電機製品・ガソリンなどが多いアラブ首長国連邦からの輸入は、年々シェアを上げて 2006 年に全体の 22.4%に達し（表 7 参照）、その後 100 兆リアル（100 億ドル）を超え現在 30%前後のシェアまで増加している（密輸製品を考慮すると、実際のシェアは更に高い）。2006 年輸入先順位は、2 位ドイツ 12.2%、3 位中国 6.6%、4 位スイス 5.5%、5 位フランス 5.3%で、日本は 10 位 2.2%に留まる。

表7. イラン国別輸入学

(百万リアル)

西暦 (イラン暦)		1991 (1370)	1996 (1375)	2001 (1380)	2002 (1381)	2003 (1382)	2004 (1383)	2005 (1384)	2006 (1385)
アラブ首長国連邦 (%)	امارات متحده عربي	95,661 4.7%	744,895 3.1%	2,865,883 9.3%	16,714,294 9.7%	28,004,617 13.3%	51,790,208 17.2%	69,341,836 19.6%	85,963,678 22.4%
サウジアラビア (特区)	عربستان سعودي	3,086	35,459	388,803	2,630,742	2,735,300	2,318,733	2,194,678	5,490,025
イラン(特区内)	ایران (مناطق آزاد)	×	765	11,714	203,485	501,449	755,965	3,385,863	3,451,047
クウェート	کویت	2,172	6,163	19,628	92,378	246,592	698,907	581,924	1,546,765
バーレーン	بحرين	1,982	93,814	126,813	434,096	407,670	325,088	452,953	1,173,746
カタール	قطر	3,933	8,161	16,932	155,674	351,188	462,816	220,407	498,872
イラク	عراق	0	24,326	39,835	141,079	758,717	211,078	72,210	326,563
オマーン	عمان	113	2,306	4,787	20,364	40,771	46,208	41,897	226,846
(湾岸小計) (%)		106,947 5.3%	915,889 3.8%	3,474,395 11.2%	20,392,112 11.8%	33,046,304 15.7%	56,609,003 18.8%	76,291,768 21.6%	98,677,542 25.7%
中国	چين	19,462	356,505	1,556,402	8,185,768	12,205,256	17,528,701	19,889,760	25,314,458
韓国	جمهوري کره	49,826	660,849	1,681,167	7,011,064	10,415,303	15,905,741	19,067,725	17,923,247
インド	هند	6,321	395,458	984,171	5,267,439	6,996,282	10,381,150	10,065,096	13,241,148
日本	ژاپن	9,030	127,659	1,381,727	5,592,028	7,897,162	8,079,486	11,813,182	8,428,326
トルコ	ترکيه	69,633	468,010	510,087	2,842,349	4,098,605	6,151,615	7,803,652	8,180,425
シンガポール	سنگاپور	216,935	1,245,451	278,967	2,463,599	3,510,422	5,096,954	4,179,740	3,693,831
台湾	تايوان	10,298	126,853	341,634	1,403,554	1,994,074	2,561,672	3,053,492	3,588,258
マレーシア	ماليزي	2,415	166,596	331,922	1,527,132	2,137,630	2,540,481	2,962,594	3,386,312
タイ	تايلند	7,406	498,031	188,912	970,060	1,828,786	3,007,608	1,458,322	3,308,731
トルクメニスタン	ترکمنستان	0	10,273	27,977	126,738	417,182	1,434,210	1,381,885	2,634,362
アゼルバイジャン	آذربايجان	0	407,683	36,586	198,069	764,025	1,094,509	1,479,419	2,592,380
カザフスタン	قزاقستان	0	173,100	473,955	1,788,920	2,254,088	1,958,896	2,303,966	2,577,718
インドネシア	اندونيزي	6,911	179,920	161,304	793,539	1,014,975	1,599,894	1,293,925	1,579,542
パキスタン	پاکستان	12,403	83,127	107,293	686,255	700,539	810,937	1,248,335	1,556,527
アルメニア	ارمنستان	0	55,403	73,419	381,298	336,027	336,815	258,327	252,284
アフガニスタン	افغانستان	2	10,878	1,297	3,155	14,287	30,952	57,241	81,714
その他アジア	سایر کشورهاي آسيا	50,889	552,161	300,706	1,971,382	2,718,223	4,479,504	4,656,026	5,170,330
アジア計 (%)	اسيا	568,478 28.1%	6,433,846 26.9%	11,911,921 38.5%	61,604,461 35.6%	92,349,170 43.8%	139,608,127 46.4%	169,266,455 47.9%	202,187,135 52.7%
ドイツ	آلمان	410,742	3,558,233	3,171,029	29,602,032	24,095,015	38,089,887	46,564,172	46,650,431
スイス	سوئس	54,141	1,420,682	764,188	15,682,107	6,856,898	12,249,891	11,505,509	21,059,385
フランス	فرانسه	70,000	727,740	1,946,421	10,358,683	17,915,166	21,973,206	24,042,225	20,144,967
イタリア	ایتاليا	175,729	1,112,388	1,748,140	10,882,701	13,284,304	20,672,221	21,277,847	15,754,902
英国	انگلستان	94,901	1,171,607	1,169,075	5,882,943	7,032,882	8,753,741	8,860,804	13,241,561
オランダ	هولند	56,482	453,355	607,213	2,414,324	3,326,445	4,510,531	8,380,738	8,404,440
オーストリア	اتریش	39,602	299,189	418,913	1,931,038	3,101,476	5,509,209	6,408,557	7,349,645
ロシア	فدراسیون روسیه	000(0)	998,515	1,603,496	6,783,996	8,699,612	7,377,760	9,634,884	6,507,682
ベルギー	بلژیک	82,707	1,133,581	772,657	3,081,822	4,095,144	6,155,109	6,415,025	6,115,344
スウェーデン	سوند	63,755	217,716	662,096	2,744,790	5,336,415	8,894,962	9,158,257	5,250,156
スペイン	اسپانيا	56,331	419,880	540,077	2,318,194	2,689,305	3,002,128	3,304,822	3,624,065
ウクライナ	اوکراین	0	158,893	194,321	1,531,410	2,633,392	2,719,016	4,341,518	1,291,199
デンマーク	دانمارک	16,096	130,049	152,265	733,413	865,506	1,741,125	2,194,167	977,244
その他欧州	سایر کشورهاي اروپا	146,348	791,265	1,002,303	3,075,291	5,136,165	6,733,626	7,460,329	7,668,791
欧州計 (%)	اروپا	1,266,834 62.5%	12,593,093 52.6%	14,752,194 47.7%	97,022,744 56.1%	105,067,725 49.9%	148,382,411 49.3%	169,548,851 48.0%	164,039,811 42.8%
ブラジル	برزیل	49,088	605,041	1,573,202	6,615,662	6,600,570	6,192,906	7,353,414	7,231,893
カナダ	کانادا	29,709	779,846	671,204	1,468,815	1,612,529	1,602,390	2,037,074	2,265,172
その他米州	سایر کشورهاي امريکا	68,579	2,044,194	890,038	2,254,724	1,962,710	2,221,802	1,660,414	1,691,225
米州計 (%)	امريکا	147,376 7.3%	3,429,081 14.3%	3,134,444 10.1%	10,339,201 6.0%	10,175,809 4.8%	10,017,098 3.3%	11,050,903 3.1%	11,188,289 2.9%
大洋州計	اقیانوسیه	35,998	1,046,733	838,176	2,924,249	1,858,994	1,494,666	1,728,800	3,323,735
(%)		1.8%	4.4%	2.7%	1.7%	0.9%	0.5%	0.5%	0.9%
アフリカ計	افریقا	7,336	426,715	298,257	1,002,973	1,202,382	1,300,398	1,955,274	2,821,475
(%)		0.4%	1.8%	1.0%	0.6%	0.6%	0.4%	0.6%	0.7%
合計 (%)	جمع	2,026,021 100.0%	23,938,419 100.0%	30,934,991 100.0%	172,893,626 100.0%	210,654,080 100.0%	300,802,700 100.0%	353,582,949 100.0%	383,560,445 100.0%

(4) ドバイ、イランの世界への窓

【イラン外準の4倍のイラン人資産】 アラブ首長国連邦の人口490万人(IMF: 2009年推計)のうち、アラブ系自国民は90万人強(20%弱)で、残り400万人(80%強)が外国人だ。労働人口だけで見ると自国民比率は9%台に下がる(外国人の多いドバイの労働人口に限れば、自国民比率は僅か2%台)。2005年の同国全体の外国人労働者数として、1位インド110万人、2位パキスタン75万人、3位バングラデシュ70万人、4位イラン30~40万人という調査もある(Habibul Haque Khondker, “Social Change in the UAE: Challenges of Migration and Emiratisation,” Middle East Institute, Singapore, 11 July 2008, p.10)。21世紀に入って、表面に現れるイランとの公式貿易額が急増してきたのを見た(表6・表7参照)が、その間に統計で掴み難いイランからの移入者数も急増し、同国全体でペルシア系住民が40万~45万人に上る。人口160万人のドバイだけに限れば、住民の1/4がペルシア系であり、ドバイに拠点を持って商活動につくイラン企業の数はバブル崩壊直前には5,500社とも8,000社とも言われた。この辺の事情は、坂梨祥著「イランとドバイ」(『中東協力センターニュース』2008年8/9月号、pp.37-38)に詳しい。表面上2007年のアラブ首長国連邦全体向け国別年間投資額は、1位英国186億ドル(24%)、2位日本38億ドル(20%)、3位インド20億ドル(11%)、4位米国11億ドル(6%)で、イランは5位の7.6億ドル(4%)に過ぎなかったが、ドバイの銀行取引や不動産投資などを通じて蓄積された同国在住イラン人・イラン企業の資産総額は3,000億ドルに上り、公式のイラン外貨準備813億ドル(2009年CIA推計)の4倍近くに達した。

【世界金融不況と経済制裁の進行】 その後、2008年9月のリーマンショックに端を発した世界金融恐慌がドバイにも負の影響を落とし、イラン人コミュニティとその資産が縮小し始めた。同時に、米国政府から在アブダビの連邦中銀等に対して強力な圧力が働き、在ドバイ商業銀行の窓口でかつてのアルカーイダ対策(マネーロンダリング監視強化)に留まらず、イラン人・イラン企業の金融資産の監視報告や凍結措置、イラン向け仲介貿易の荷為替信用状の発行抑制などの動きがじわじわと始まっている(寺中純子、ケイワン・アブドリ「イラン経済・内外政治情勢の変化」『JOI』2009年11月号、p.17)。2009年8月、携行用ロケット推進弾などの小型兵器を積んだ豪州貨物船(バハマ船籍)が北朝鮮からイランに向かう途中、アラブ首長国連邦当局に摘発されて武器が押収

される事件が起きたが、これも一連の米国圧力に配慮した結果だ（同国ではなくタイの話だが、米国圧力に関連しては、同年12月に携行型ミサイル・部品などを積載したグルジア籍のアラブ首長国連邦機が、北朝鮮からイランに向かう途中で摘発された事件も記憶に新しい）。

3. イラン経済の謎

(1) 為替相場、裏経済と関係？

【物価が上がる国の貨幣の価値は下がる】 「二国それぞれの貨幣間の交換率（為替相場）は、それぞれの国の物価（それぞれの貨幣の国内での購買力）の比である」という購買力平価説が唱えられて久しい。為替相場は生き物のようにディーラーの思惑や突発事件などでぎくしゃくと動きはするが、去年マクドナルド・ハンバーガーがニューヨークで1ドル、テヘランで5,000リアルで、為替相場が1ドル=5,000リアルだったものが、1年たってニューヨークで1ドル（物価上昇率0%）、テヘランで10,000リアル（物価上昇率+100%）になれば、為替相場の方は1ドル=10,000リアル（米ドルの価値が2倍[+100%上昇]、あるいはリアルの価値が半分[-50%下落]）にいずれ収束していく筈だという理屈だ。この理論に沿って米国とイランの物価上昇率（表8・図16参照）を使い、2000年時点の米ドル/リアル為替相手を前後に伸ばして、各年の「かくあるべき」為替相場（理論上の相場）を示したのが図17である。

表8. イラン為替相場とインフレ率

(2000年基準)	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
現実の米ドル相場(年平均) * 闇市場(ハ・フレ・マラト) 打/米ドル	4,064	4,446	4,782	6,468	8,658	8,188	8,008	8,019	8,323	8,747	9,042	9,226	9,357	9,677	10,000	n.a.
イランの消費者物価上昇率(年平均)	49.10%	23.00%	17.40%	18.10%	20.00%	12.80%	11.30%	15.70%	15.60%	15.30%	11.90%	18.40%	25.40%	12.00%	10.00%	
イランの消費者物価指数(年平均)	43.3	53.3	62.5	73.9	88.7	100	111.3	128.9	149	171.8	189.7	212.2	251.2	315	352.9	388.1
米国の消費者物価上昇率(年平均)	2.80%	2.90%	2.30%	1.50%	2.20%	3.40%	2.80%	1.60%	2.30%	2.70%	3.40%	3.20%	2.90%	3.80%	-0.40%	1.70%
米国の消費者物価指数(年平均)	88.5	91.1	93.2	94.7	96.7	100	102.8	104.5	106.9	109.7	113.4	117.1	120.4	125	124.5	126.6
米国消費者物価比でのイラン消費者物価上昇率(年平均) % p.a.	45.00%	19.50%	14.70%	16.30%	17.40%	9.10%	8.30%	13.90%	13.00%	12.30%	6.80%	8.40%	15.10%	20.80%	12.40%	8.10%
米国消費者物価比でのイラン消費者物価指数(年平均) 2000年=100	48.9	58.5	67.1	78	91.6	100	108.3	123.4	139.4	156.6	167.3	181.3	208.6	252.1	283.4	306.5
理論上の米ドル相場(年平均) * 米国内物価比(購買力平価) 打/米ドル	4,006	4,788	5,493	6,390	7,504	8,188	8,867	10,101	11,415	12,824	13,695	14,842	17,084	20,639	23,206	25,095
通貨イランリアルでの過大評価率 =(リアル現実相場/リアル理論相場)-1 =(米ドル理論相場/米ドル現実相場)-1	-1.40%	7.70%	14.90%	-1.20%	-13.30%	0.00%	10.70%	26.00%	37.10%	46.60%	51.50%	60.90%	82.60%	113.30%	132.10%	n.a.

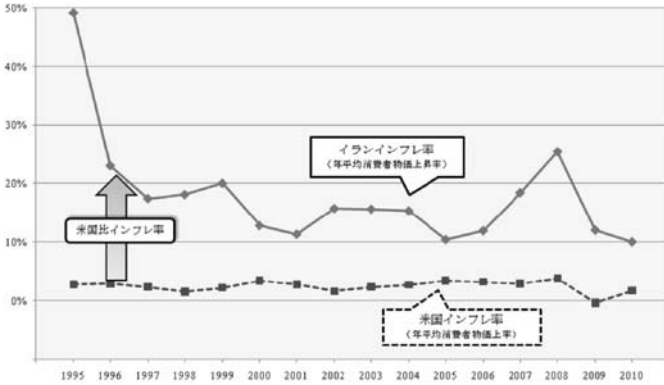
以下のデータから作成。

World Economic Outlook Database, October 2009, IMF < <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/02/weodata/weorept.aspx> > 2010年1月29日アクセス

イラン中銀、「経済動向(No.56)」、1388年第1四半期、他 < <http://www.cbi.ir/showitem/6630.aspx> > 2010年1月29日アクセス

(推計値)

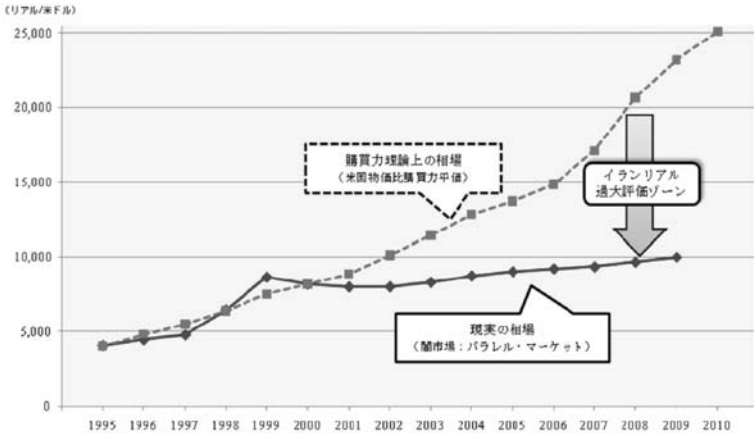
図16. 米国とイランのインフレ率 (2000年基準)



World Economic Outlook Database, October 2009, IMF
 < <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/02/weodata/weorecept.aspx> > 2010年1月29日アクセス
 イラン中銀、「経済動向(No.56)」, 1388年第1四半期、他
 < <http://www.cbi.ir/showitem/6630.aspx> > 2010年1月29日アクセス

図17. リアル/米ドル為替相場・購買力理論と実際

(2000年基準)



World Economic Outlook Database, October 2009, IMF
 < <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/02/weodata/weorecept.aspx> > 2010年1月29日アクセス
 イラン中銀、「経済動向(No.56)」, 1388年第1四半期、他
 < <http://www.cbi.ir/showitem/6630.aspx> > 2010年1月29日アクセス

【物価が上がっても価値が下がらないリアル】 比較対象となる実際の米ドル／リアル為替相場には、中銀公示相場ではなく、そこそこ現実的な相場と思われる闇市場 Parallel Market 相場を使った。「闇」と言いながら、中銀がきちんと数字を把握して、統計資料に載っている。公式の法令上、海外からの持込み実績とか公用渡航とかの証明が無い限り、リアル紙幣から米ドル・円・英ポンド・ユーロなどの外国紙幣への交換が難しい。そのイラン国内で、在留邦人を含む多くの市民が、駆け込んだバザールの物陰に隠れた闇屋で、まずまず外貨が調達できるのだからおかしなものだ。図17で1995～2001年ぐらいの間は、理論値と現実の闇相場がほぼ一致しているが、それ以後は物価上昇につれて理論値はドル高・リアル安の方向に向かい、2010年に1ドル=25,000リアルをつけることになる。しかし、現実の闇相場は2010年初現在、依然10,000リアル／ドル前後に留まっている。

表9. イラン為替相場と成長率

(2000年基準)	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
現実の米ドル相場(年平均) * 闇市場(円1000/米ドル) 176/米ドル	4,064	4,446	4,782	6,468	8,658	8,188	8,008	8,019	8,323	8,747	9,042	9,226	9,357	9,677	10,000	n.a.
イランの国民総生産(名目) 兆円 イランGDPデフレーター (名目GDP+実質GDP) 2000年=100 成長率(実質) %	186 39.1	248 48.7	293 55.5	329 60.8	437 79.1	580 100.0	672 111.6	926 143.3	1,110 160.1	1,406 193.1	1,697 222.7	2,044 253.3	2,655 305.2	3,209 359.9	3,344 369.4	3,796 410.5
米国の国民総生産(名目) 十億米ドル 米国GDPデフレーター (名目GDP+実質GDP) 2000年=100 成長率(実質) %	7,415 92.0	7,838 93.7	8,332 95.4	8,793 96.5	9,354 97.9	9,951 100.0	10,286 102.3	10,642 103.9	11,142 106.2	11,868 109.2	12,638 112.8	13,399 116.5	14,078 119.8	14,441 122.4	14,266 124.3	14,704 126.2
米国の成長を控除した後の イランの成長率(実質) % 米国の成長を控除した後の イランの実質成長指数 2000年=100	0.1% 101.2	3.2% 104.5	-1.0% 103.5	-1.5% 101.9	-2.8% 99.0	1.0% 100.0	2.6% 102.6	5.5% 108.2	4.6% 113.2	1.5% 114.8	1.6% 116.6	3.1% 120.2	5.6% 126.9	2.1% 129.6	4.3% 135.2	0.7% 136.0
理論上の米ドル相場(年平均) * イランの対米成長率 176/米ドル	8,087	7,833	7,915	8,039	8,267	8,188	7,984	7,564	7,234	7,130	7,020	6,809	6,450	6,320	6,058	6,019
通貨イランリアルの過大評価率 (リアル現実相場/リアル理論相場)-1 (=リアル理論相場/米ドル現実相場)-1	98.99%	76.19%	65.51%	24.29%	-4.52%	0.00%	-0.31%	-5.67%	-13.09%	-18.49%	-22.36%	-26.20%	-31.07%	-34.69%	-39.42%	n.a.

以下のデータから作成。

World Economic Outlook Database, October 2009, IMF < <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/02/weodata/weopret.aspx> > 2010年1月29日アクセス
イラン中銀、「経済動向(No. 56)」、1388年第1四半期、他 < <http://www.cbi.ir/showitem/6630.aspx> > 2010年1月29日アクセス

(推計値)

【経済成長の分だけ通貨が強くなるか】 2001年以降イラン・リアルの対ドル相場が、国内物価高に連動して下落してしまうことなく、逆に強含みに推移できたのは、イラン経済が米国経済より相対的に強くなってきた(成長してきた)ことを、為替市場が評価したからだといとまず考えよう。2002～2007年のイランの公式統計は毎年4.7～7.8%の経済成長を示すが、米国は同時期1.8～3.6%の低成長率だから、表経済の比較ではイランの方が相対的に成長したことは確かだ(表9・図18参照)。相手国比で成長した率だけ通貨も強くなると仮

定して、2000年基準で現在までの理論値を実際の闇市場相場と比較したのが図19だ。2000年に8,188リアル/ドルだった交換率が、10年後の現在の闇レートで10,000リアル/ドル前後までドル高になったが、経済成長だけを見た理論値では6,000リアル/ドルのドル安が然るべしということになる。

図18. 米国とイランの成長率（実質）

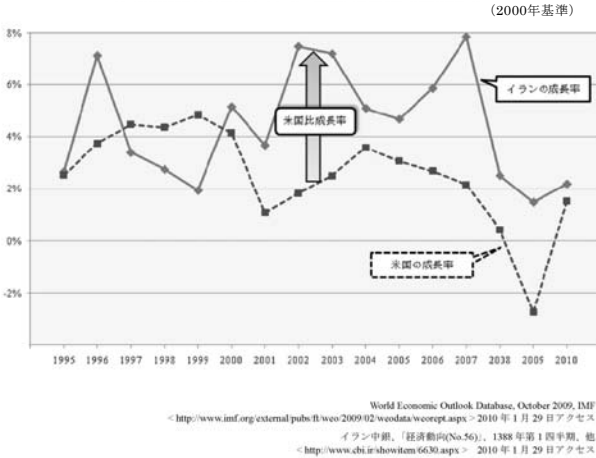
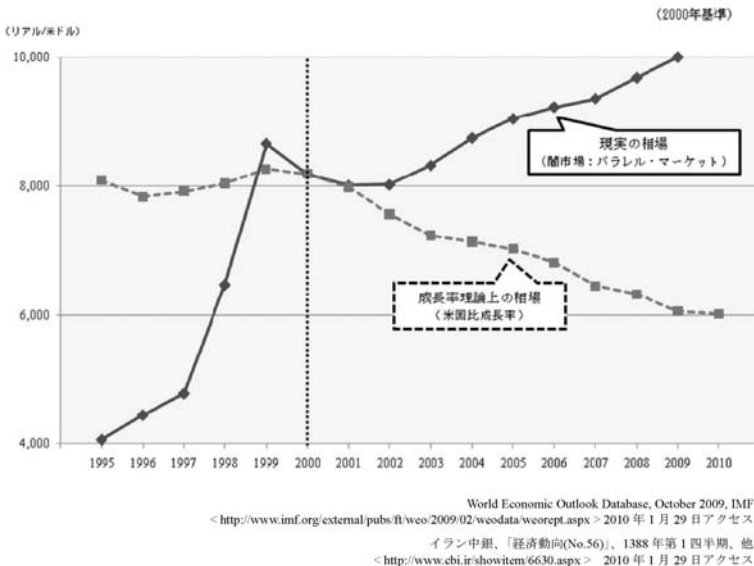


図19. リアル/米ドル為替相場：成長率理論と実際



【経済成長＋余剰外貨＝リアル買い圧力】 アフマディネジャド政権のばらまき政策を受けた物価高にも拘わらず、現実の為替相場は、購買力平価説を押しつけて、比較的安定して推移してきた。それは、油価昂騰による外貨収入増や好調だった世界経済・湾岸経済などを受けたイラン経済の成長が、通貨信任という形で相場をリアル高(ドル安)の方向に押し上げてきた結果と言えるし、別の切り口で見れば黒字貿易収支(外貨収入増)によって為替市場で外貨(米ドル)売り(リアル買い)の圧力が働いてきた結果とも言えよう。イランの貿易収支は2000年代初の+60～70億ドルレベルから、油価昂騰に伴って+213億ドル(2005年度)、+260億ドル(2006年度)、+392億ドル(2007年度)、+320億ドル(2008年度)と黒字を伸ばした。2009年度は前年の油価急落で+100億ドル程度まで黒字が縮小するが、2010年度には再び+200億ドルレベルへの回復が見込まれ、為替市場は恒常的に輸出代金(外貨)余剰になっている。現実の為替相場は、物価高による通貨価値の目減りと、経済成長(と外貨余剰)による通貨価値の膨らみ(リアル買い圧力)が均衡する点であると考えられる。

【裏経済はドル高(リアル安)の圧力か】 為替管理当局(中銀)は、相場急変に際して介入で市場の沈静化に努めることはあっても、日頃無理やりに相場形成を行っている様子はない。このため、2002年以降、中銀公表相場と闇市場相場が大きな乖離を示すことなく推移してきた。むしろ、米ドル/リアル為替相場の形成に何らかの影響を及ぼしてきていると思われるのが、イランの裏経済の存在である。先にアラブ首長国連邦内に、イラン外貨準備813億ドル(2009年CIA推計：JCIF推計では同年外準1,040億ドル)の3～4倍に当たる3,000億ドル規模の資産があることを見た。この在外資産規模は、2009年1年間でイランが産み出した付加価値総計であるGDP(国内総生産)3,318億ドル(IMF推計)にも匹敵する。どのように在外資産が作られてきたのか。貿易をなりわいとするイラン企業は、国営企業・財団であれ私企業であれ、出来るだけイラン企業単体の利益を減らし(時に意図的に赤字にし)、ドバイなどにある海外姉妹企業に利益を落として、蓄財を行ってきた。イラン税務当局には国内単体の乏しい損益を示して節税を図り、銀行に対してはドバイの預金担保や海外連結の財務諸表を示してL/C(荷為替信用状)の開設や確認(Confirm)を要請する二枚舌を使う。個人のレベルでは、外国人や外国企業への貸借契約は、

家主の税務対策としてリアル建て国内払い公式契約の金額を僅少に抑えて、その数倍・十数倍の金額でドル建て海外払い非公式契約を交わし、ドバイ・フランクフルトなどの家主口座に日本や欧州から振り込ませるのが一般的だった。(その後、日本企業に限って言えば、各社とも本邦で吹き荒れた「法令遵守 Compliance 旋風」で現地税法違反に荷担する可能性を厳に排除したため、外貨払い家賃相場比で数段高額になるが、現在はリアル払い公式契約一本化を受け容れる家主の物件だけを探して賃借している。)企業や中産階級以上の個人はこのようにせつせと海外に蓄財し、事業や不動産投資を行ったり、子弟を海外留学させたりしている。いずれにせよ、裏経済資金を造成する蓄財活動の圧力は、為替市場からドル余剰を削ぐ(ドル売りを減らす)方向であるため、ドル高(リアル安)に相場を押し出すことになる。

(2) ボンヤード、90年代の増殖

【ラフサンジャニ政権下の経済復興】 イラン・イラク8年消耗戦争(1980年9月～1988年8月)とホメイニ師(Āyatollāh Rūhollāh Khomeinī)逝去(1989年6月)の後、パズダラン(Pasdaran: 革命防衛隊)司令官を経て第3代大統領の任にあったハメネイ師(Āyatollāh Seyyed ‘Alī Hoseynī Khāmene‘ī)が後継最高指導者に就任した。当時まだ50歳の若さで、長くホジャトル(hujjat-ul-islām: 第3位階指導者)のランクに甘んじていたハメネイ師の権威は、聖都ゴム(Qom)を中心とする宗教界からしばしば軽んじられたが、自分たちの影響下に取り込もうとした保守本流の宗教指導者勢力と、若い最高指導者の支持を得て実利と国力再興を目指そうとしたラフサンジャニ第4代大統領(‘Alī Akbar Hashemī Rafsanjanī: 在任1989年7月～97年8月)らの現実派勢力の利害が、同師を後継最高指導者とするものでは一致していた。イラン経済の復興・再建を委ねられたラフサンジャニ大統領は、水面下の裏取引手法も使い、バザール商人ら経済界に利益導入を図りながらその支持を取りつけ、貿易の拡大に努めたため、目先の「商活動」を中心に経済は徐々に盛り上がりを見せることになる。その結果、1990年代は、裏経済ネットワークの確立が進み、そのネットワークに連なりながら貪欲なまでの利益追求に走る起業家や富裕市民のグループを作り出

すことになるが、イラン経済一層の拡大に必要な海外資金も取り込む形での中長期的な「投資活動」は、政策運営の不透明さが災いしたのか、今一つ伸びが欠けていた。

【ボンヤードが経済を牛耳る 90 年代】 この 90 年代の雰囲気の中で圧倒的な経済力で裏経済ネットワーク上に君臨したのが、ボンヤード (Bonyad) と呼ばれる財団組織だ。すでにレザー・シャー (Moḥammad Rezā Shāh Pahlavī) の時代も多くのボンヤードが貧困層・障害者・孤児への人道支援やエリート養成の奨学金拠出などを行っており、イスラーム革命後も同様な役割を継承したが、王族や富裕層の膨大な資産を接収した結果、国内経済の中でボンヤードのプレゼンスは飛躍的に大きくなる。ラフサンジャニ政権下のボンヤードは、埋蔵金の如く目に見えないが、政府予算の埒外で非公開の特別会計のような存在として、スポンサーになったり事業者になったりしながら存在感を発揮し、あらゆる経済領域に進出する。1990 年代、引き続き宗教指導者たちが政治の表舞台で実権を握り続ける中、経済の舞台では「品揃え豊富な大規模ファーストフード・チェーンが街の小規模ハンバーガー店に取って代わる (David E. Thaler, etc. “Mullahs, Guards, and Bonyads,” Rand Corporation 2010, p.57)」ように、財を産み続けるボンヤードが実力者として隠然たる力を発揮することになる。

【イラン第2の富裕モッラーが君臨する宗教系ボンヤード】 ボンヤードには宗教系と非宗教系のものがある。宗教系で最も有力なボンヤードは「アスタネ・ゴズェ・ラザーヴィー (Astan-e Qods-e Razāvi)」で、マシュハド (Mashhad : 北東部ラザーヴィー・ホラーサーン州の巡礼地でイラン第2の都会) で殉教者第8代エマーム・レザー (イマーム・アリー=リダー Imām ‘Alī ibn-Mūsā ar-Riḍā) の霊廟管理を本業としていた。アスタネ・ゴズェ・ラザーヴィーは、革命世代生き残り (最高指導者選出) 専門家会議や公益判別会議のメンバーのヴァーエズ=タバスィー師 (Āyatollāh ‘Abbās Vā’ez Tabasī) が 1980 年以來代表の座にある。因みに、1934 年生まれの 70 代半ばで「ホラーサーン王 (Sultan du Khorassan)」の異名をとるヴァーエズ=タバスィー師は、中央部ゴム県にも砂糖事業と不動産の権益などを持ち、ラフサンジャニ家 (総資産 150 億ドル[1 兆 4,000 億円]超) に次ぐイラン第2の富裕ファミリー (総資産 80 億ドル[7,500 億円]超) と囁かれている (IRAN RESIST. < <http://www.iran-resist.org/ir1539> > 2010

年2月25日アクセス)。

【北東イランのコングロマリット】 アスタネ・ゴズェ・ラザーヴィー自体は、本業の文化・宗教活動や病院・学校・研究施設の運営のほか、マシュハド市街の90%と、ホラーサーン地方の農牧可能地の40%を保有しつつ、さまざまな事業活動にも関わっている。1998年、その経済事業の部分は、同ボンヤードの内部組織的な子会社（一種の投資ファンド的な持株会社で、企業体としてイラン東部最大）の「ラザーヴィー経済機構 (Organisation commerciale de Razavi)」の名で再編され (Saint Seuil du Sanctuaire de l'Imam Rezâ < <http://www.aqrazavi.org/> > 2010年2月25日アクセス)、傘下に50%以上出資の企業48社と50%未満の出資先62社を有する。事業分野は、農業・食料・非鉄金属・医薬・繊維・自動車・林業に跨るほか、トルクメニスタン国境の町サラクス(Sarakhs : マシュハド東100キロメートル)の空港近隣のフリーゾーン特区(1996年開設)や、トルクメニスタンと共同でマシュハド=タジャン (Tajan) 間のシルクロード鉄道(1996年開通、全長300キロメートル)の経営に携わる。2005年ごろ、経済事業部分から配当される純益が3,100億リアル(3,500万ドル:31億円)程度で、ほかに霊廟拡張工事で政府に6兆リアル(6億5000万ドル、600億円)の貸付を行っているなどと言われていたが、財務内容は非公開のままである。かくして一ボンヤードたるアスタネ・ゴズェ・ラザーヴィー全体の総資産は150億ドル[1兆4,000億円](イラン国民銀行 Bank Melli Iran 預金量382億ドル[2008年3月]の40%相当)規模に達し、毎年の巡礼者たちからの膨大な寄付、ホラーサーン地方の広大な保有地からの収入などを含めれば、年間の粗利は少なくとも10億ドル(1,000億円)の大財団となっている (Thierry Coville, "Les fondations en Iran," RFG no.5-2009 <L'Iran réel> ellipses (mars 2009), pp.147-149)。

【最高指導者直結のイラン最大の財団】 非宗教系ボンヤードで、1979年3月、革命評議会が真っ先に設立を認可して、パフラヴィー (Pahlavi) 王家の資産接収と貧困層への住宅供給に当たさせた「ボンヤード・モスタザファン (Bonyad-e mostazafan : 被抑圧者財団)」がイラン最大の財団である。1979年当時の為替相場は1リアル=3円40銭だったが、革命評議会は直ちに中銀に対して同ボンヤード宛の無利子貸付枠10億リアル(1,420万ドル・34億円相当)の

供与を命じている。翌1980年には同ボンヤードのすべての活動が公式に免税とされた。最高指導者に直結した組織であるボンヤード・モスタザファンは、王族資産の接収を終えると、海外に逃亡した一般富裕層の資産没収にまで活動範囲を拡げたが、その一方で時のムーサヴィー首相（Mīr-Hoseyn Mūsavī-Khāmeneh：在任1981年10月～1989年8月）から貧窮者対策の慈善活動が低調だと改善勧告を受けたりする。1989年、新最高指導者ハメネイ師は、故ホメイニ師の運転手上がりでラフサンジャニ師の閥閥にも連なるラフィーグドゥースト（Mohsen Rafiq-Dūst）元パスタラン司令官を同ボンヤード代表に任じて、イラク戦傷痍帰還兵の支援業務も行う意味で「Bonyad-e mostazafan va janbazan（被抑圧者戦傷者財団）」と財団名に「ジャンバザン」を加えさせた。ただし、1994年に戦傷者支援業務はボンヤード・シャヒド（Bonyad-e Shahid va Omour Issārgaran：殉教者・寄進財団）に移管したため、当初のボンヤード・モスタザファン名に戻っている。1998年以来、ボンヤード・モスタザファンのトップには、やはりパスタラン出身で公益判別会議メンバーのフォルーズンデ（Mohammad Forouzandeh）元国防大臣が就任している。

【90年代あらゆる経済分野に進出】 ボンヤード・モスタザファンは、鉱工業・貿易運輸・不動産・食料飲料・建設・農畜産・旅行観光・エネルギーの8事業部門で構成され、傘下におよそ140製造業・230商社・60鉱山を有する。2008年、イラン国営石油会社（NIOC）に同ボンヤードの流通販売業務進出を認めさせ、エネルギー（石油）事業に本格的に進出したばかりである。同ボンヤードには、他に1985年中銀の許可を得ないで創設したイスラーム金融金庫（Gharz-ol-hassaneh：当初資本金100億リアル）があり、資本金3兆6,000億リアル（4億ドル=360億円相当）の250支店網を持つスィナ（Sina）金庫に成長している。同金庫の株式のテヘラン株式市場上場をめぐることは、中銀との間で紛糾する事件があった。時のモザヘリ中銀総裁は、当初の中銀を無視した設立経緯もあって、頑として株式公開を許可しなかったため、株式上場は2008年の同総裁の更迭とバフマニ新総裁の就任を待たなければならなかった。現在、株式の約15%が市場を通じて一般に保有されているスィナ金庫は、いよいよ銀行免許の取得を目指している。海外の不動産事業の一面としては、旧パーラヴィー王家関連のニューヨーク五番街650番地の36階建ビル（傘下のアラヴィ財団

が所有)について、2009年末に米連邦政府が没収手続を開始したことが報道されたりしている。いずれにせよ、ボンヤード・モスタザファンは、非公開の財務内容ながら、ボンヤードとしてイラン最大、企業群としても国営石油会社グループに次ぐイラン第2の規模を誇っている。その礎は、1990年代前半のラフイーグドゥースト代表の下で築かれたと言われ、国内産業に占めるシェアは代表的なものだけで繊維28%、セメント22%、タイヤ29%、砂糖25%などに加え、旅行観光事業はほぼ独占状態(テヘラン北郊で同ボンヤードが運営する「トーチヤール・テレキャバン」は一時運行距離世界一のロープウェイと言われた)となっている(Thierry Coville, “Les fondations en Iran,” RFG no.5-2009 <L’Iran réel> ellipses (mars 2009), p.150)。

【新旧世代間の攻防】 各ボンヤードは90年代以降、ラフサンジャニ元大統領、経済界(バザール商人)などの保守現実派勢力のネットワークの中で成長し、現在もイラン経済の一翼を担って国民総生産の1~2割程度を占める存在である(David E. Thaler, etc. “Mullahs, Guards, and Bonyads,” Rand Corporation 2010, p.58)。一方で、最高指導者直結の組織として財務内容が非公開で監査・税・金融当局からのコントロール外に置かれているため、横領・贈収賄など頻繁な黒い噂に加え、幹部の新陳代謝が進まず、経営効率が悪いなどの批判も多い。2000年代に入り、現実派勢力に比べて一世代若く、これまで利権の埒外に置かれていた40~50歳代のパスダラン出身若手幹部たち(強硬原理派勢力)がじわじわとボンヤード内外の主要ポストに就いて経済界を牛耳り始めた。2005年、パスダラン出身のアフマディネジャドテヘラン市長が、底辺の国民多数の人気を博して大統領選を制したのは、現実派勢力 — パトロンたるボンヤードとその黒幕的老指導者の周囲に巣くう体制エリートたち — の貪欲さを、徹底的に糾弾することによってであった。

4. 経済制裁の影響

(1) 経済制裁の進展

【米国のガソリン輸出規制発効か】 常任理事国間のイランへの思惑の違いから国連安保理が一枚岩となれない中、米国は独自にイラン政府・企業・個人の資産凍結や、イランからの石油輸入代金(米ドル資金)の米国通過禁止など

の経済制裁を進めてきた。国内ガソリン消費の40%前後を輸入に依存しているイランの弱点を突こうと、米下院（2009年12月）および上院（2010年1月）が、イランにガソリンを供給する企業を対象としたガソリン制裁法案を可決している。ガソリン制裁に関して、代替輸入ルート（在ドバイの中国商社など、米欧と取引が少ない中小トレーダーのルート）があるため実際の効果が限定的だと見るか、制裁の影響が及ぶ一般市民を却ってハメネイ・アフマディネジャド政権側に追いやる危険性があるとするか、さまざまな見方があり、昨年イラン関与政策も呼び掛けていたオバマ政権側の法案署名に向けての対応が注目される。こうした米欧各国の強いアピールを受けて、ガソリン供給企業側にも自粛の動きが出てきた。すでに2009年半ば時点で英BPと印Relianceが供給を停止し（寺中純子、ケイワン・アブドリ「イラン経済・内外政治情勢の変化」『JOI』2009年11月号、p.18）、直近では英蘭Shell・仏Total・露Lukoil（Litasco）・馬來Petronasも停止したほか、英蘭瑞Trafigura・蘭瑞Vitol・瑞Glencore（近年はこのスイス系3社合計でガソリン輸入の50%以上の13万バーレル／日の実績）もガソリンの供給を縮小したとの英紙報道が紹介されている（坂梨祥「イランへのガソリン輸出、各社が次々に停止」『中東研ニューズリポート』2010年3月11日配信、Javier Blas, "Oil traders end petrol supplies to Iran as US pressure pays off," Financial Times – Asia, 8th March 2010, p.1.p.3）。

【米国による制裁】 これまでの主なイラン制裁は次のとおり（JCIF・JOI各種資料を参照した）。

- ・ 米国の対イラン輸入の禁止（1987）、米国の対イラン輸出の禁止（1995）
- ・ 対イラン投資を一定額以上行う米内外企業への制裁（旧ILSA→2006新制裁法ISA）
- ・ 在米イラン資産の凍結、米国通過送金資金の差押え等 — 財務省（OFAC）等が実施

Bank Sepah（2007年1月）

Bank Melli、Bank Saderat、Bank Mellat（2007年10月）

Future Bank — Melli・Saderatのバーレーン合弁銀行（2008年3月）

Export Development Bank of Iran（2008年10月）

- OFACは、制裁として、米銀の内外拠点と在米外銀に対して、指定す

るイラン法人・個人（パスタランやイラン国営銀行等）の資産（銀行口座・金券等）の凍結、指定先宛に通過する送金資金の差押え等を指示。

- ・ 第三国を通じたイラン向け決済の禁止（2008年11月）
 - これまで、貿易やサービスの対価の支払い（資金決済）の際、第三国（例えば日本企業の依頼で邦銀）から入ってきて、在米銀行間で米ドル決済を行い、直ちに第三国（例えばドバイ銀行のイラン法人口座）に資金が出ていく通称「Uターン取引（米銀が決済銀行として仲介に立つ行為）」は、前記のパスタランやイラン国営銀行等のOFAC指定先が関係する支払いを除き認められていたが、以後このUターン取引が全面禁止となった。
- ・ イランにガソリンを輸出する（外国）企業への制裁を検討
 - 当該企業を米国戦略石油備蓄の納入取引から排除（2009年10月上院可決）
 - 当該企業に対する広範な制裁（2009年12月下院可決、2010年1月上院可決）

【欧州連合による制裁】

- ・ Bank Melli 等の EU 域内資産凍結、支店営業停止（2008年6月）
- ・ イラン取引に関連した公的機関の融資・輸出信用等の新規供与の停止（2008年8月）

【国連による制裁】

- ・ 安保理決議 1737 採択（2006年12月）
 - イランにウラン濃縮・核燃料再処理・重水炉計画の停止を要求。
 - 加盟国に対しイラン核関連手段不提供・イラン監視強化・関連資産凍結を要請。
- ・ 安保理決議 1747 採択（2007年3月）
 - イランに IAEA 理事会決議の遅滞なき履行を要求。
 - 加盟国に武器禁輸（含む禁輸監視）・関連資産凍結（含む Bank Sepah）を要請。
- ・ 安保理決議 1803 採択（2008年3月）
 - イラン政府の核・ミサイル計画関係者の海外渡航を全面禁止。
 - 加盟国に対しイラン禁輸物資運搬の疑いある船舶の臨検調査を要請。
 - 加盟国に自国内のイラン銀行（特に Melli・Saderat）への警戒を要請。
 - イランに係わる公的機関の融資・輸出信用等の新規供与の停止を要請。

- ・ 安保理決議 1835 採択（2008年9月）― 過去3回の制裁決議の遵守を求める決議

（2）イラン石油・天然ガス部門への影響

【中国によるエネルギー戦略上の接近】 常任理事国の中で制裁に難色を示し続けている中国の側には、爆発的な自国経済の拡大を背景に、炭化水素資源確保（エネルギー安定供給先確保）を目指した中長期戦略を優先して、遮二無二イランに擦り寄せざるを得ない事情がある。中国には、その一方で、核兵器開発の懸念を喧伝する欧米の主張には一種の眉唾的な臭いを嗅ぎつけているのか、イラン側によるウラン濃縮実験が進展すること自体に、安全保障上の脅威を感じている節が全く見られない。1980年代に米ソ欧が支援するサダム・フセイン軍と戦う破目になった孤軍のイランに、北朝鮮経由で小火器・ミサイルなどの武器を供給した中国（同時期イラク側武器の20%以上を供給してもいた中国）は、武器=石油バーター戦略を掲げて、現在も対イラン武器供与国の中で圧倒的な存在であることに変わりない。ガソリン供給についても、他国企業が相継いで撤退する中で、2009年取引を開始したばかりの一中国企業の振華石油（ZenHua Oil）が今やイランのガソリン輸入の1/3を供給していると言う（前記の坂梨祥『中東研ニューズリポート』紹介のJavier Blas英紙Financial Times - Asia記事）。

【ロシアによる対米戦略と商益上の接近】 同じく常任理事国のロシアは、最近は少し米欧に歩み寄る姿勢をとりながら、何か譲歩を引出したいという意図が見え隠れしているようだ。中東の勢力均衡を考えれば、元もとロシアはイランを湾岸親米アラブ諸国に拮抗する存在として当てにしてきた。今回米欧に歩み寄りとしても、これまで享受してきた対イラン商益を犠牲することまでは考えていないだろう。プシェール原発建設への関与など、ロシアにもイラン側濃縮実験の進展を安全保障上の脅威と捉えている様子が見られない。むしろ日欧勢が撤退していくこの機会に、中国同様、これまで技術力などの問題でなかなか進出できなかったイランの石油開発やプラント建設の分野で、商圏を拡大・確保しておきたいというのが本音だ（1990年代半ばから、天然ガス分野でのロシア半官半民企業Gazpromのイランでの契約受注が見られるが、日欧企業

に比してプロジェクト遅延が甚だしいなど、その契約履行の仕振りについて NIOC[イラン国営石油会社]などでの評判が芳しくなかった)。従って、業界筋によれば、西部国境地帯で 65,000 バレル/日相当の産出が期待されるアザル (Azar) とシャングレ (Changuleh) 鉱区について、2009 年 11 月に Gazprom=NIOC 間で調査 (FS) と優先開発権の基本合意が発表されたことは、イラン側にもはや他のパートナーを選ぶ選択肢が無くなっていることを物語っている。

【金詰まりと技術劣化のイラン・プロジェクト】 輸出禁止政策下の肝腎の米国から、ドバイ等の第三国経由で、未だにそれなりに無視できない量の農産物・食料等が入り込んでいる「制裁慣れ」のイランだが、欧州各国の石油企業や銀行が表向き恭順の意を表して取引を控え始めている影響は徐々に現れているようだ。経済制裁による国際収支上の資本流出などマクロ経済からイランリスクを定点観測している国際金融情報センター (JCIF) や、国際金融界からの対イラン信用供与減少・イラン各産業活動の変化などを通して制裁の影響分析を行っている海外投融資情報財団 (JOI) の最近の各論考で、影響の詳細を確認願いたい。実際、経済制裁による金詰まり (国際信用供与減) と西側高度技術の欠落 (エンジニアリング水準の劣化) で、イランの原油ガス生産量は理想より相当低位なレベルを余儀なくされてきた。イラン国内の既存井からの生産量は年々減少し、アザデガン (Azadegan) 油田のように、水攻法や EOR (Enhanced Oil Recovery: 三次回収技術) など回収率アップの高度技術とそのための資金投入が必要とされている。国を挙げて開発に取り組んだはずの世界屈指のサウスパルスガス田開発も、前に見たように英蘭 Shell の撤退に代表される技術力・資金力欠乏が露呈し、NIOC・NPC (イラン国営石油化学会社) 技術陣が望まない (パスダラン任命の国営会社幹部との癒着が囁かれる) 露 Gazprom など BRICs 勢との契約で、プロジェクト全体が遅々として前へ動いていかない。今後、制裁の効果で新たな投資が本当に止まり、原油・天然ガスの生産が落ち込んで輸出が減少し、外準が取崩されて、それにばらまき政策継続による国家予算の赤字が覆い被さってくるような最悪の事態になるのかどうか、それとも、悲観説を廃して、したたかにイラン経済が維持されていくのかどうか、目が離せない。2010 年 3 月、金詰まり対策「10 億ユーロ起債計画」の第 1 弾として、サウスパルスガス田開発を推進する Pars Oil and Gas が 2 億 5,000 万ユーロ (約 310 億円

相当)の社債を、NIOC が保証して湾岸諸国・日本・マレーシアなどの投資家向けに発行したとの報道があった。滞る対内投資に代わる打開策として、残る7億5,000万ユーロもノールーズ(新年)後の早い時期に発行したいとしている。

【経済への影響が政治に飛び火するか】 皮肉にも、唯一、アフマディネジャド政権が国民多数にこぞって支持されている政策が「ウラン濃縮実験の強行」だ。インターネット・衛星放送による現代情報社会下の自由束縛や、物価・雇用・景気などの経済対策の失敗など同政権の「悪政」に対しては、中産市民層の多くに鬱屈したマグマが滞留しているように見える。30年以上前、国営石油会社や国営銀行窓口のサボタージュが、王政打倒の全国的なうなりに発展したことを思い起こせば、反対運動のリーダーたちの呼び掛けで、まず首都テヘランで、或いはアラブ住民の多い西部国境地帯の国営石油会社の施設内などで、ストライキなどの実力行動の兆しが現れるのか否か、これから注視してまいりたい。

* この論考執筆に当たって貴重なご助言と資料を賜った一ノ渡忠之さん(国際金融情報センター)、坂梨祥さん(日本エネルギー経済研究所中東研究センター)、寺中純子さん(海外投融資情報財団)に深甚なる謝意を表したい。また、図表の作成を指導頂いた高橋久美子さん(総合研究開発機構)に心からの御礼を申し上げる。

(2010年3月15日)